

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

バングラデシュ人権報告書 2019 年版

概要

バングラデシュの憲法は、議会制の政府を定めており、ほとんどの権力が首相官邸にある。シェイク・ハシナ（Sheikh Hasina）首相及び同首相が率いる政党アワミ連盟（Awami League : AL）が、あり得ないほどに偏った 2018 年 12 月の議会選挙で 3 年連続の 5 年任期を勝ち取って首相の座を維持したが、その選挙は自由でも公正でもなかったと考えられており、票の水増し、野党側の投票代理人や投票者に対する脅迫などの違法行為によって正当性が損なわれていた。選挙活動期間中に、嫌がらせ、脅迫、恣意的な逮捕、及び暴力があったとする信憑性の高い報告があり、それらの行為が、野党の立候補者や支持者らが集会を開いたり自由に選挙活動したりすることを困難にしていた。国際的な投票立会人らは、信憑性のある国際的な選挙監視活動を実施する上で必要な期間中に適格性認定もビザも取得することができず、22 の選挙ワーキング・グループ非政府組織（NGO）のうち、国内選挙監視の実施を許可されたのはわずか 7 つに過ぎなかった。

国家警察、国境警備隊、緊急行動部隊（Rapid Action Battalion : RAB）のような対テロ部隊を含む治安部隊が、国内及び国境の安全を維持している。軍隊（主として陸軍である）は国家防衛の責任を負っているが、一定の国内治安の責任も担っている。治安部隊は、内務省（Ministry of Home Affairs）の配下であり、軍部は国防省（Ministry of Defense）の配下にある。文民当局が治安部隊の実効的な統制を維持していた。

重大な人権問題として、「非合法的又は恣意的な殺害」、「強制失踪」、「拷問」、「政府又はエージェントによる恣意的又は違法な勾留」、「苛酷で生命を脅かす刑務所環境」、「恣意的又は違法なプライバシーの侵害」、「ジャーナリスト及び人権活動家の恣意的逮捕、検閲、サイト遮断、犯罪的名誉毀損」、「平和的集会の権利及び結社の自由に対する著しい干渉（過度に規制的な NGO 法及び NGO 活動の制限など）」、「移動の自由に対する著しい制限」、「政治的参加の制限（誠実さ、自由さ、公正さが欠如した選挙）」、「重大な汚職行為」、「女性及び少女に対する犯罪的暴力」、「人身売買」、「先住民族を狙った暴力又は暴力の脅迫が絡む犯罪」、「レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人々に対する暴力が絡む犯罪及び同性性行為の犯罪扱い」、「独立的な労働組合や労働者の権利の制限」、「最悪な形態の児童労働」などがあった。

治安部隊による虐待に対する刑事免責の蔓延が報告された。政府は、治安部隊による虐待や殺害に対して調査及び訴追するための対策をほとんど講じていなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

A. 生命の恣意的な剥奪、その他の違法な殺害又は政治的な動機に基づく殺害

憲法は、生きる権利や個人的な自由の権利を定めている。しかし、政府又はそのエージェントが恣意的又は違法な殺害を行ったという数多くの報告があった。

2019年を通して、特にテロ活動、薬物、違法銃器を阻止するために法執行機関が強制捜査を行っていた。強制捜査、逮捕、その他の法執行活動の実施中に、不審な死亡が複数発生した。そのような不審死について治安部隊が頻繁に用いた言い訳は、武器を回収するために又は共謀者を特定するために勾留中の容疑者を犯行現場に連れて行ったところ、共犯者が警察に発砲して容疑者も殺害したというものだった。政府は、それらの死亡を「銃撃戦中の死亡」、「発砲による死亡」又は「遭遇死」と表現することが通常であった。メディアも、それらの用語を用いて合法的な警察力の行使であると説明した。人権機関や報道機関は、銃撃戦によるそれらの死亡事件の多くが実際には法的に認められない殺害だったと主張した。人権団体の主張によると、警察部隊は、容疑者を勾留し、尋問し、拷問した挙げ句に、逮捕現場に連行して処刑し、その殺害を暴力的な攻撃に対する合法的な自衛措置だったと正当化することがあった。

警察の方針によると、重大な身体的傷害又は死亡につながった行動など警察による大規模な武力行使はすべて、自動的に内部調査を発動することになっており、内部調査は通常、警察総監（Inspector General of Police）に直属する職業基準課によって行われていた。政府は、治安当局者による殺害の合計件数に関する統計データを公表することも、事案の捜査に向けて包括的措置を講じることもなかった。複数の人権団体が、それらの内部調査を実施する部門の独立性と職業基準に対して懐疑的な見方を示した。政府による告発として知られている数少ない事例では、有罪判決を受けたにもかかわらず行政処分で済まされるというケースが一般化していた。

2019年7月に高等裁判所（High Court）は、任務遂行中の法執行当局者に慎重さを促し、「『超法規的殺害』は好ましくない。法執行者が超法規的殺害を行うことを余儀なくされる場合はあり、それはほとんどの場合自分の身を守るためである。しかし、警察を含む法執行者は犯罪者を逮捕する活動の遂行と超法規的殺害の実行において一層慎重になるべきである。逮捕の際には被疑者に対するあらゆる法的手段を確保すべきである」と述べた。

2019年11月の報告書で、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）は2018年中の超法規的処刑が疑われる466事例を報告した。これは、前

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

年の3倍の増加であり、国内人権団体が報告した単年度の事例数として最多である。国内人権団体オディカル（Odhikar）は、治安部隊が2019年1月から9月にかけて315人を殺害したと報告した。人権団体及び市民社会団体が、申し立てられている違法な殺害や逮捕について懸念を表明し、被害者の多くが無実だったと主張した。

2019年8月6日に、ジョソール（Jessore）県の法執行者が、Shishir Ghoshを拘束して違法な銃器が保管されていると警察が疑った地元の煉瓦釜に連れて行った後に「銃撃戦」中に彼を殺害した。警察の報告によると、Ghoshを煉瓦釜に連れて行ったところ、彼の「関係者」が発砲し、銃撃戦が始まってGhoshが殺された。警察は、Ghoshには、殺人、武器及び爆発物の所持、恐喝を含む17件の未解決の容疑があると主張した。しかし、Ghoshの家族は警察の主張に反論し、彼には10～12件しか容疑がなく、すべての告発に関して保釈中であり、彼に対する逮捕令状はなかったと言っている。

2018年5月にコックス・バザール（Cox's Bazar）県のテクナフ（Teknaf）市市議員エクラムル・ハク（Ekramul Haque）をRABが銃殺したことに由来する捜査に関して、新しい情報はなかった。RAB当局は、ハクが麻薬密売人との銃撃戦中に殺害されたと言っている。ハクの家族は、彼が麻薬に関与していたとのRABの主張に反論し、うめき声が混じった発砲音が録音された音声資料をいくつかジャーナリストに提供した。ハクの死の少し後に、アサドゥザマン・ハーン（Asaduzzaman Khan）内相は、自分の省がこの事件を捜査する治安判事を割り当てるとメディアに語った。

B. 失踪

人権団体及びメディアが、失踪や誘拐が相次いでいることを報じ、保安当局によるものとされていた。そのような行為の防止や調査に向けた政府の取り組みは限定的だった。失踪の申し立てを受けて、治安部隊は幾人かを起訴することなく釈放したが、その他の者を逮捕したり、死亡したと発表したり、不明であると発表したりした。強制失踪について記述した（2019年）4月の報告書において、パリに本拠を置く国際人権連盟（International Federation of Human Rights）は、2009年から2018年までの強制失踪において強制失踪の被害を受けた個人が過去に当局に狙われていたことを含む規則性があり、その後失踪した個人が拘束される際に類似した法執行戦術が目撃者によって目撃されており、失踪後に当局が親族を相手にしないか脅迫的に扱ったと結論付けた。

政府は、強制失踪に関する国連作業部会（UN Working Group on Enforced Disappearances）によるバングラデシュ訪問の要請に応じなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

政府高官らは、強制失踪事件について繰り返し否定し、失踪者らは自分たちの意志で隠れているに過ぎないと主張した。2019年7月に、アサドゥザマーン・ハーン内相は、失踪と超法規的殺害の報告を拒否し、「政府が認識している失踪や超法規的殺害の事件は一切ないと強くお知らせすることができる。過去10年間に国内に無法状態はなく、何らかの政府の機関によって反対者を沈黙させるためにこの政府が拷問を実行したことはない」と語った。2017年の司法調査の結果、強制失踪は実際に発生しているという結論が下され、警察捜査局（Police Bureau of Investigation）が失踪者について対策を講じるよう命令を受けた。地元の法執行機関は、2019年を通してすべての失踪の捜査を続けていると主張した。

C. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法及び法律は、拷問、その他の残虐、非人道的又は屈辱的な処遇若しくは処罰を禁じているが、地方及び国際的な人権団体やメディアの報告によると、諜報機関や警察を含む治安部隊は、拷問や、残虐、非人道的又は屈辱的な処遇若しくは処罰を行っていた。治安部隊は、過激派とされた者や野党黨員らから情報を集めるために拷問を行っていたという。治安部隊は、脅迫、殴打、ニーキャッピング（足の狙い撃ち）、電気ショックなどの手段を用い、場合によっては強姦、その他の性的虐待に及ぶこともあった。2019年8月に国連拷問禁止委員会（Committee against Torture : CAT）は、自白の入手や賄賂支払いの要求を目的として法執行当局者による拷問と虐待が幅広く使用されている疑いについて、懸念を表明した。CATの報告書はまた、虐待事件に関して公開されている情報がないことと、法執行機関（特にRAB）の説明責任が確保されていないことについても言及した。

2019年6月に、国内人権団体のオディカルによると、Tahmina Begumが金銭を恐喝されたことと、自分の息子の勾留を強要の道具とされたことに関して Narshingdi 県の刑事課（Detective Branch）を告発した。彼女が息子の釈放に対して 500,000 バングラデシュタカ（6,000 ドル）の支払いを拒否したところ、警察は息子の Sohel Mia を電気ショックで罰したと語った。息子が「十字砲火」で命を落とすだろうとの脅迫を受けた後、彼女は 100,000 バングラデシュタカ（1,200 ドル）を警察に渡し、警察はその後 Mia を解放した。

法律は、治安判事が容疑者を勾留しながら尋問すること（再勾留として知られる）を認める規定を含んでおり、再勾留中は、弁護士が立ち会うことなく容疑者を取り調べるができる。複数の人権団体が、再勾留中に多くの拷問が行われたと主張した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2019 年 10 月に、メディアは、バングラデシュ軍 (Bangladesh Armed Forces) が 12 歳のロヒンギアの少女に対する強姦の申し立てに対する捜査を開始したと報告した。少女の兄弟の Mohammad Osman によると、2019 年 9 月 29 日に 3 人の兵士が強制的に彼の家に侵入して少女を強姦した。バングラデシュ軍の内部捜査が継続しているが、Osman は、治安部隊が彼の家族を脅迫して事件を警察に報告しないように促したと主張した。脅迫により、Osman と彼の家族は警察報告書を提出しなかった。

報道写真家シャヒドウル・アラム (Shahidul Alam) は、学生らの抗議について報告した際に「挑発的なコメント」をしたという理由で 2018 年 8 月に逮捕されたが、刑務所内で拷問を受けたと主張した。彼は、高等裁判所に請願を提出した後、2018 年 11 月に保釈された。アラムにはまだ、係争中の嫌疑が残っていた。2019 年 8 月 18 日に、最高裁判所は、アラムに対して提出された事件の捜査を停止する高等裁判所命令を支持した。

刑務所及び収容施設の状況

刑務所の状況は、過密、不十分な施設及び適切な衛生の欠如が原因で、依然として苛酷であり、場合によっては生命を脅かすものだった。民間の勾留施設はなかった。

物理的状態：刑務所局 (Department of Prisons) によると、2019 年 9 月に、約 37,000 人の収容能力しかない刑務所が 80,000 人余りの受刑者を収容していた。当局は、裁判前の勾留者を既決囚と一緒に収監することが多かった。

2019 年 9 月に、メディアは、80,000 人余りの受刑者に対してわずか 9 人しか刑務所医師が存在せず、国内 60 カ所の刑務所には医師が全くいないと報告した。刑務所局の副監察長官は、2018 年に 316 人の受刑者が病死したと述べた。2019 年 1 月から 8 月までに、188 人の受刑者が、結核、糖尿病、腎臓・肝臓の問題などの病気で死亡し、これは毎月 26 人の死亡数を意味する。医師の不在に対応するため、刑務所は受刑者に医療を提供するための看護師や薬剤師を雇用していた。医療職従事者の全体的不足により、多くの場合、受刑者は治療のために病院に送られる時点が遅すぎて、その後死亡していた。

刑務所内の状況、特に同じ刑務所施設内の状況にばらつきがあった。当局は、一部の受刑者らを暑くて換気の悪い過密な環境に置いていた。法律は、刑務所職員が「VIP」と指定した者に対して「A クラス」の刑務所施設を利用することを認めており、その場合、より良い居住環境と食事が与えられ、家族との面会がより自由で、VIP ステータスのない他の受刑者を監房内での小間使いとして与えられていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

法律は年少者を成人とは別に収監することを義務付けているが、当局は多くの年少者を成人と一緒に収監していた。未成年者の投獄を禁じている法律や判決に反して児童が収監される場合があった（母親と一緒に収監される場合もあった）。当局は女性受刑者を男性受刑者とは別に収監していた。

ダッカ（Dhaka）の中央刑務所には精神障害者用の施設があったが、すべての勾留施設にそのような施設があるわけではなく、また法律も、そのような施設を義務付けてはいない。裁判官は、人道的な理由から障害者の刑罰を軽くする場合がある。看守は、例えば障害のある受刑者を刑務所病院に入れるなどの特別な措置を講じる場合がある。

運営：刑務所には受刑者が苦情を申し立てるオンブズマンがいなかった。刑務所当局は、深刻な人員不足の制約を受けていると発表した。再訓練や社会復帰のためのプログラムの範囲は局限されていた。

第三者による監視：政府は、政府の検査官や、与党と連携している非政府オブザーバーによる刑務所の視察を許可していた。それらの検査に関する報告は発表されなかった。

D. 恣意的な逮捕又は勾留

憲法は恣意的な逮捕や勾留を禁じているが、1974年の特別権限法（Special Powers Act）は、当局者が治安や公的秩序を脅かしていると判断した者を治安判事命令又は逮捕状なしで逮捕し、勾留することを認めている。同法は、法執行機関が逮捕を正当化する際に幅広く利用されていた。憲法はいかなる者にも自身の逮捕又は勾留の合法性に法廷で異議を申し立てることができる権利を定めているが、概して政府はそれらの要件を順守することはなかった。メディア、市民社会団体及び人権団体が、容疑のかかった過激派ばかりでなく市民社会団体や野党党員を政府が強制的に連れ去っていることを非難した。当局は、勾留者の居場所や状況を家族や弁護士に明かすことなく、あるいは逮捕したことを認めることなく勾留する場合があった。

逮捕手続及び勾留中の取扱い

憲法は、逮捕及び勾留は令状により承認を受けるか又は進行中の犯罪を観察した結果として行われなければならないと定めているが、1974年の特別権限法は、それらの保護規定に幅広い例外を認めている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

憲法に基づいて、勾留者は 24 時間以内に司法官の前に出頭させられて罪状を告げられなければならないが、この規定は必ずしも実行されたわけではなかった。政府又は県裁判所の治安判事は、国家安全保障を脅かす恐れのある行為を防ぐ目的で 30 日間の勾留を命じることができるが、当局は責任を問われることなくそれを上回る期間にわたって勾留する場合があった。

保釈制度があり、機能しているが、保釈後、新たな容疑を理由に、裁判所に容疑を照会することなく被告を再逮捕することを禁じる 2016 年の最高裁判所上訴部命令 (directive from the Supreme Court's Appellate Division) に反して、警察は日常的に保釈された者を新たな容疑に基づいて再逮捕していた。

当局は、被告側弁護士が依頼人と面会することを、裁判所への正式な起訴の後に限り概ね許可していたが、面会が実現するまでに最初の逮捕から数週間又は数カ月かかることがあった。勾留者は、弁護士費用を支払う能力がない場合でも弁護士を利用する権利を法的に認められているが、その権利を行使させるほど十分な資金が国にはなかった。

恣意的な逮捕：政治的な抗議デモとの関連で又は治安部隊の対テロ活動の一環として、恣意的な逮捕が頻繁に発生したが、政府は具体的な罪状もなく勾留し、時には他の容疑者の情報を収集するために勾留することもあった。1974 年特別権限法は広範であり、逮捕する場合は実際に発生した犯罪に基づいて行われなければならないという要件を排除しているため、通常ならば恣意的とみなされるような逮捕に法的な正当性を与えている。人権活動家は、警察が野党指導者、労働者、支持者を狙って虚偽の事件を作り上げていて、政府は政治的競争相手を取り締まるために法執行機関を使用していると主張した。2018 年に法執行当局者は、少なくとも 100 人の学生を逮捕しており、それら学生のほとんどが定数の改革や交通安全について抗議する活動に平和的に参加していた。2019 年 2 月、政府はこのような学生活動家に対するスパイ行為と逮捕に関して 15 人の当局者を表彰した。

国際人権連盟によると、2019 年 5 月 11 日に、マイメンシン (Mymensingh) 県警察刑事課がジャーナリストで人権活動家の Mohammad Abdul Kaium を逮捕した。ある会合の中で、Kaium のクライアントである Mohammed Idris Khan は、120,000 バングラデシュタカ (1,400 ドル) の合意に対して 200 ドルの支払いを Kaium に提案した。Kaium は拒否し、BDT での支払いのみ受け付けると言った。Khan の事務所を立ち去った時、マイメンシン県警察が Kaium を令状なしで逮捕した。警察は、彼が米ドルを所持していることを発見できなかったにもかかわらず、米ドルを携帯して「外国通貨の違

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

法な事業」に関わっているとして彼を告発した。勾留中に、Kaium は担当警察官と警部補に殴打された。2019 年 7 月 2 日に Kaium は保釈された。

裁判前の勾留：恣意的かつ長期間に及ぶ裁判前の勾留が依然として続いており、その背景には官僚主義的な非効率性、限られた資源、裁判前規則の手ぬるい執行及び汚職があった。一部の事件では、裁判前勾留期間が犯罪容疑の懲役期間以上に及んでいた。

E. 公正な公判の否定

法律は司法の独立性を規定しているが、汚職及び政治的干渉がその独立性を阻害していた。

治安判事、弁護士及び裁判所職員らが被告に賄賂を要求する事例が多いことや、政治的後援ネットワークへの忠誠に基づいて判決が下される場合があることを、人権擁護団体監視員らが主張した。複数の観測筋が、政府に都合の悪い判決を下した裁判官らは他の管轄に回されるリスクにさらされていると主張した。当局者らは、弁護士らに対して、特定の事案において被告の弁護を辞退するよう促したという。

汚職や夥しい未処理事案が裁判制度の妨げとなっており、長期にわたる休廷を容認する慣行が原因で、多くの被告が公正な裁判を受けられずにいた。

2019 年 2 月、高等裁判所は、融資詐欺と横領を疑われた別の男と誤認されたジュート工場労働者 Jahalam の解放を刑務所当局に命令した。この解放の前に、Jahalam は、反汚職委員会（Anticorruption Commission : ACC）が彼を容疑者 Abu Salek と混同してから 3 年間を刑務所で過ごした。Jahalam は複数回出廷しているにもかかわらず、裁判所は Jahalam を Abu Salek と同一視し続けた。2018 年に本人特定の誤りがメディアで報道された後、高等裁判所は Jahalam の収監に根拠がないと判断し、刑務所当局に彼の解放を指示し、誤った収監に対して彼に補償することを ACC に指示した。この決定の後、Jahalam は解放された。Jahalam は、2019 年末までに誤った収監に対する補償を受けていなかった。

裁判手続

憲法は公正な公開裁判を受ける権利を定めているが、汚職、党派心及び人材不足が原因で、そのような権利を司法制度が常に保護しているわけではなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

被告には、推定無罪の権利、上訴の権利及び自身の罪状を速やかかつ詳細に知らされる権利がある。被告は、公正で適時の公開の審理を受ける権利を持っていない。被告人は自身の公判に出廷する資格がある。経済的に困窮した被告人であれば、公選弁護士を提供される権利がある。裁判はベンガル語で行われている。政府は、ベンガル語を理解することも話すこともできない被告人に対して、通訳の無償提供を行ってはいない。被告人には抗弁に備える十分な時間を与えられる権利もある。

被告人には、検察や原告側証人と対峙し、自身の証人や証拠を提示する権利がある。また被告人には証言や自白を強要されない権利もあるが、自白しない被告は長く勾留されることが多い。政府はそれらの権利を尊重しないことが多かった。

行政府の治安判事を裁判長とする巡回裁判所は、即時評決を言い渡していたが、それによって、被告が法的代理権の機会を与えられないままに懲役刑を言い渡される場合が多かった。さまざまな県の警視副総監らが、政府に対して、行政府治安判事の司法権を強化している 2009 年巡回裁判所法（Mobile Court Act）の修正案の可決を急ぐよう要請した。2019 年末の時点で、議会はそのような法律を成立させていなかった。

政治犯及び政治的理由で勾留された者

政治犯や政治的理由で勾留された者に関する報告が複数あった。国家安全保障上の脅威への対応という名目に基づいた虚偽の罪状などによって野党党員を逮捕及び訴追したというような主張があった場合は、往々にして政治的所属が原因であるようだった。野党のバングラデシュ民族主義党（Bangladesh Nationalist Party : BNP）は、数千名の党員が 2019 年中に恣意的に逮捕され、多くの場合これは計画されて事前承認を得た政治集会と関係したものであり、活動家と政治的リーダーを威嚇することと参加を防ぐことを共に目指したものだだったと主張した。

2018 年 2 月に、バングラデシュの元首相兼 BNP 党首カレダ・ジア（Khaleda Zia）が、無党派の暫定政府の下で 2008 年になって初めて訴追された汚職及び横領の罪で 5 年の懲役刑を受けた。2018 年 10 月、高等裁判所は彼女の刑を 10 年に延長した。国内外の法律専門家らが、その有罪を裏付ける証拠はないとコメントし、野党の党首を選挙プロセスから排除するための政治的戦略であると指摘した。彼女の保釈請求に対する裁判所の審査は概して遅く、ジアの健康の悪化の報告にもかかわらず、最近になって 2019 年 12 月に保釈は拒絶された。

2019 年 7 月 3 日、シェイク・ハシナ首相が野党のリーダーだった 1994 年に彼女を載せた列車を襲撃した容疑で、裁判所は男性 9 人に死刑を、男性 25 人に終身刑を宣告し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

た。この襲撃は複数の負傷者を出したが、首相は無事であった。有罪判決を受けた者は、全員が BNP 党員だった。BNP 事務局長ミルザ・ファクルル・イスラム・アラムギル（Mirza Fakhrul Islam Alamgir）は、この判決を非難し、この事件は「虚偽で捏造された」ものであり、アワミ連盟がこの攻撃を演出したと申し立てた。

民事上の訴訟手続及び救済方法

個人及び組織は人権侵害に対する司法救済を求めることができるが、司法制度に対する国民の信頼の欠如が原因で、多くの人々が苦情を申し立てることを断念していた。法律にはオンブズマンの規定があるが、オンブズマン制度は確立していなかった。

財産の返還

政府は、主にヒンドゥー教徒住民に対する土地返還プロセスを迅速化するための 2001 年の既得財産（返還）法（Vested Property (Return) Act）を執行していなかった（第 2 節 D を参照）。同法は、国家の敵と政府がみなすあらゆる者の財産を政府が没収することを認めている。同法は、少数派宗教団体が、特に 1971 年の独立戦争後に国外へ逃亡した際に放棄した財産を没収する目的で用いられることが多かった。

新設道路や地価が高騰した産業開発地帯の近辺区域に居住する少数派の人々を不当なまでに標的にして強制退去させている土地所有権紛争に関する少数派コミュニティの報告が相次いだ。さらに少数派コミュニティは、地元の警察、文民当局及び政治指導者らが、立ち退きに関与したり、政治的に影響力のある不法占有者が訴追されないようにかばったりしていると主張した（第 6 節を参照）。2016 年に政府は、チッタゴン丘陵地帯（Chittagong Hill Tracts : CHT）に居住する先住民族への土地返還を可能にする CHT 土地紛争解決委員会法（CHT Land Dispute Resolution Commission Act）を改正した。その改正によって解決した紛争は未だにない（第 2 節 D を参照）。

F. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に対する恣意的又は違法な干渉

法律は私的通信に対する恣意的な干渉を禁じていない。諜報機関及び法執行機関は、内務省の許可があれば私的通信を監視することができるが、警察が私信を監視するための許可を裁判所から取得することは稀だった。複数の人権擁護団体によると、バングラデシュ警察、国家安全保障諜報局（National Security Intelligence）及び軍情報総局（Directorate General of Forces Intelligence）は、密告者を雇って、政府に批判的であるとみなした市民を監視し、それらの市民について報告させていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

政府は、ソーシャルメディア・サイト、その他の電子通信を次第に活発に監視するようになっていた。政府は、ソーシャルメディア上で「噂を探す」ために監視室を設置していた。2019年6月28日、郵便・電子通信・情報技術担当相（State Minister for Posts, Telecommunication, and Information Technology）ムスタファ・ジャバル（Mustafa Jabbar）は、より安全なインターネットを作り上げるために、2019年9月から政府がソーシャルメディアのコンテンツへの介入を開始すると述べた。市民社会団体は、このイニシアティブが憲法の範囲外にあり、言論の自由を損なうとの懸念を表明した。

第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

A. 報道を含む表現の自由

憲法は報道の自由も含む言論の自由を規定しているが、政府はそれらの権利を尊重しないことがあった。言論の自由は著しく制限されていた。一部のジャーナリストは嫌がらせを受けないように、また報復を恐れるあまり、政府に対する批判を自己検閲していた。

表現の自由：憲法は、憲法に対する批判を治安妨害と同一であるとみなしている。治安妨害に対する刑罰は禁固3年から終身刑にまで及ぶ。

法律はヘイトスピーチを制限しているが、何がヘイトスピーチに該当するかを明確に定義していないため、政府には幅広い解釈が許されている。政府は、国家安全保障に否定的な言論、外国との友好関係に反するとみなし得る言論、公共の秩序、良識又は道德規範に反するとみなし得る言論、あるいは法廷侮辱罪、名誉毀損又は犯罪教唆に該当する言論を制限することができる。2016年の国外寄付（奉仕活動）規制法

（Foreign Donations (Voluntary Activities) Regulation Act）は、憲法機構を批判することを犯罪行為とみなしている。2006年の情報通信技術法（Information and Communication Technology Act）は、個人及び組織の名誉毀損に言及しており、反対勢力や市民社会団体を訴追するために利用されていた。

2018年のデジタルセキュリティ法（Digital Security Act : DSA）は表面上はサイバー犯罪の抑制を目的に可決されたものだが、バングラデシュ独立戦争や、国歌又は国旗に批判的な「プロパガンダ」を広めた者に対する最長10年の懲役刑を定めている。人権団体、ジャーナリスト、報道機関及び野党は、DSAは表現の自由を抑圧し自由な言論を犯罪化するものであると非難した。

報道及びメディア（オンライン・メディアを含む）：活字メディア及びオンライン独立系メディアは活発で、さまざまな見解を発表していたが、政府を批判した報道機関

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

は政府から有害な圧力を受けていた。2019 年 10 月、世界経済フォーラム（World Economic Forum）は、過去 1 年間に報道の自由が後退したと判断した。

政府は、バングラデシュの公共テレビに対する編集権限を維持しており、民間テレビ局は、政府からの情報を無料で報道することを義務付けられていた。複数の市民社会団体によると、政府が発行するテレビ局ライセンスはすべて、与党を支持する局が対象であったため、政治的干渉がライセンスの許認可プロセスに影響を及ぼしていた。

暴力及び嫌がらせ：当局（場合によっては諜報機関も含む）及び与党寄りの学生団体が、特に DSA と関係している場合に、ジャーナリストらに対して暴力、嫌がらせ及び威嚇を行った。DSA は、人権活動家から、ジャーナリストを威嚇する道具として見られていた。新聞編集者団体の編集者評議会（Editors' Council）は、DSA が調査報道を抑圧していると述べた。個人は、逮捕の脅迫に直面し、裁判前勾留され、高額な刑事裁判、罰金、禁固の対象にされ、犯罪歴を持つことに伴う社会的汚名も負うことになった。

2019 年 10 月 21 日に、警察は、ニュー・ネーション（*New Nation*）紙の地区特派員でクルナ・プレスクラブ（Khulna Press Club）の元事務局長の Munir Uddin Ahmed を逮捕した。これは、警察の Bhola 警視の代わりに誤ってチッタゴン市警視総監の写真を自身のフェイスブック（Facebook）に掲載したことで DSA に基づいて提起された事件に関するものであった。裁判所は 2 度 Ahmed の保釈を拒絶したが、クルナ市治安判事裁判所（Khulna Metropolitan Magistrate court）は彼を尋問する警察の要請を棄却した。複数の観測筋が、警察の尋問（再勾留として知られる）が被勾留者の虐待を含む場合があったと述べた。Ahmed は、2019 年末時点で収監されたままだった。

検閲又は内容の制限：独立系ジャーナリストら及び報道機関の申し立てによると、諜報機関が、報道機関にとって金銭上重要な政府広告を差し止めることによって、また、民間企業にも報道機関の広告を差し止めるよう圧力をかけることによって、報道機関に影響を及ぼしていた。政府は、政府を批判したメディアや、野党の活動や声明の記事を掲載したメディアを処罰していた。国境なき記者団（Reporters without Border）の主張によると、ジャーナリストや報道機関に対する「暴力の蔓延」や「暴力を行った者たちが享受している概ね組織的な刑事免責」が原因で、メディアの自己検閲が増加しているということだった。

しかし、通常民間の新聞社は、多様な見解を報道する自由を享受していた。政治的分極化及び自己検閲は未だに問題だった。調査報道ジャーナリストは、自社の経営陣と編集者が政府及びその諜報機関からの圧力を恐れて報告を「抹殺」しているとの不満

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

を頻繁に訴えた。一部のジャーナリストは、自分の記事が公表された後に脅迫を受けたと報告されている。

複数のジャーナリスト及び人権擁護 NGO によると、治安部隊による報復や、政治的な動機に基づく事案で起訴される可能性を恐れて、ジャーナリストらは自己検閲を行っていた。政府に対する国民の批判は日常的に発生し、率直なものだったが、一部の言論人は政府による嫌がらせを恐れていた。

2019 年 1 月 2 日、デイリー・スター (Daily Star) 紙は、政府がクルナ (Khulna) の記者、Hedait Hossain Molla を勾留したと報告した。これは、2018 年の総選挙の間にクルナで投じられた票数について「虚偽の情報」を報道したことで DSA に違反したとの容疑を捜査するための勾留であった。選挙の後、Molla は、公式の当初の選挙結果は投じられた票数が資格を持つ有権者の数よりも多いことを示していたと報告した。クルナの選挙当局者はその後公式の集計結果を訂正して投票数を引き下げたが、記者たちは既にこの状況を報道していた。そして Molla は、虚偽の情報を流布したことで DSA に基づいて逮捕された。Molla は保釈されたものの、事件は未決なままであったため、彼は定期的に出廷することを義務付けられていた。

ジャーナリストらは、政府が政府を非難したメディアや野党の活動や声明を報道したメディアを処罰していると主張した。2019 年 4 月、政府はナラヤンガンジ

(Narayanganj) 県の日刊紙 *Juger Chinta* の出版権を取り消した。この動きは、ナラヤンガンジ県で人間の鎖による抗議活動を引き起こした。ジャーナリストらは、*Juger Chinta* が与党の地元議員 (MP) を批判したために同紙を処罰したのだと主張した。

名誉毀損法：中傷、侮辱、名誉毀損、冒涇は犯罪として扱われ、政府、首相、又はその他の政府職員を批判する個人に対して最も一般的に適用された。DSA は、バングラデシュ独立戦争や、国歌又は国旗に批判的な「プロパガンダ」を広めた者に対する最長 10 年の懲役刑を定めている。2019 年 7 月時点で捜査を求める合計 420 件の請願が同法に基づいて提出されていて、逮捕者数は 80 人を超えていた。

2019 年 3 月に法執行当局は国際サッカー連盟 (Federation Internationale de Football Association : FIFA) のメンバーである Mahfuza Khter Kiron を首相の名誉毀損の容疑で逮捕した。これは、ハシナ首相が国内でクリケットを優先してサッカーを無視しており、クリケット・チームの成功に報いる一方で、サッカー・チームの成功は無視するという二重基準を持っているとの発言をテレビのトークショーで行った後のことであった。2019 年 4 月に、Kiron は保釈されたが、彼女に対する容疑は取り下げられなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

政府以外の影響：無神論者、無宗教者、LGBTI の作家やブロガーたちが、過激派組織から殺害の脅迫を受け続けていることを報告した。

インターネットの自由

政府は、個別的にインターネットへのアクセスを制限及び遮断し、オンライン・コンテンツを検閲していた。政府は、VPN 及び VoIP 電話を禁止としたが、実際に禁止することは稀だった。

いくつかの事例において、政府は、インターネット通信に干渉し、アクセスをフィルタリング又は遮断し、内容を規制し、ウェブサイト、その他の通信サービスやインターネット・サービスを検閲した。政府は、曖昧な基準を根拠に、又は法的要件に違反している野党寄りの内容を明確に指摘することによって、多くのウェブサイトを停止させたり、閉鎖したりした。

バングラデシュ電気通信規制委員会（Bangladesh Telecommunication Regulatory Commission : BTRC）は電気通信の規制を担当している。BTRC は、インターネット・サービス・プロバイダに措置の実施を命令することによって、コンテンツの遮断を求める法律の執行と政府の要求を遂行している。BTRC は、国の結束や宗教的信念にとって有害であると政府がみなしたインターネットのコンテンツをフィルタリングしていた。

2019 年 3 月、治安・安全保障の高官と、彼の妻が関係したビジネス紛争の中で、3 人の男性の失踪に関与した容疑を記述した記事をアルジャジーラ（al-Jazeera）の英語ニュースウェブサイトが公表した後、政府はそのサイトを数時間後に遮断した。ベンガル語で同記事の要約を出版した現地ニュース・討論サイトの *Joban* も、その頃アクセスできなかった。それ以外の国内及び外国のメディアは、この内容を扱わなかった。

過去には、同国の保安当局は、すべての国際インターネット・ゲートウェイに電子メールを送ってウェブサイトを遮断するよう BTRC に指示していた。2019 年内に、電気通信局（Department of Telecommunications）と国家電気通信監視センター（the National Telecommunication Monitoring Center）は、関係機関が BTRC の関与を得ることなく集中的にウェブサイトを遮断することを可能にする新たなシステムを立ち上げた。

学問の自由と文化的行事

政府は、学問の自由や文化的行事をほとんど制限していなかったが、当局は、宗教的な緊張状態又は地域社会的な緊張状態を煽る恐れがある宗教的又は政治的に際どいテ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

一マに関する調査や研究を妨害していた。1971 年の独立戦争に関する学術的刊行物も、精査され、政府の承認を受けなければならなかった。

B. 平和的集会及び結社の自由

政府は平和的な集会や結社の自由を制限又は規制していた。

平和的集会の自由

法律は平和的集会の権利を定めているが、政府はその権利を制限していた。法律は、4 人を超える集会を禁ずる幅広い裁量権を政府に与えている。政府は、抗議活動やデモなどの集会に対して事前許可を義務付けている。

複数の人権擁護 NGO によると、当局は、野党グループの集会を禁止するために、依然として事前許可の規定を利用しており、観測筋が非合理的とみなす許可要件を課していた。警察又は与党活動家らがデモを解散させるために暴力を用いることがあった。

政府は第一野党の BNP が 2019 年中に国内で政治集会を開くことを認めたが、政府は制限を課することがあった。2019 年 7 月、チッタゴン市警察 (Chittagong Metropolitan Police) は BNP にイベント前の晩に集会を開催する条件付き許可を出した。集会の条件には、イベント開催前に推定 100,000 人から 200,000 人に上る集会参加者全員に紙製の許可証の写しを作ることが含まれていた。

2019 年 9 月、80 人の BNP 指導者がラジシャヒ (Rajshahi) での集会の直前に逮捕された。BNP の指導者は、ラジシャヒ市警察 (RMP) が集会を弱体化させるために党指導者を逮捕したと主張した。RMP によると、同一期間に 150 人の個人が逮捕され、その全員が薬物販売を理由とするもので政治活動による者はなかった。

2019 年を通して、警察は平和なデモを解散させるために暴力を行使していた。2019 年 7 月に、左派民主同盟 (Left Democratic Alliance : LDA) の指導者と活動家がガソリン価格の引き上げ案に対して抗議した。ニュー・エージ (New Age) 紙は、抗議活動経路沿いに警察が設置した有刺鉄線バリケードを除去しようとしたとの容疑によって警察が 25 人に LDA の行進参加者を負傷させたと報告した。

結社の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

法律は、倫理又は公共の秩序を守るための「合理的制限」を前提とする市民の結社権を規定しており、政府は概ねその権利を尊重していた。政府の NGO 対策局（NGO Affairs Bureau）は、人権、労働者の権利、先住権、ロヒンギャ難民への人道支援など、同局が繊細な問題とみなしている分野で活動している NGO への外国からの資金提供に対する承認を保留することがあった（第 2 節 D、第 5 節及び第 7 節 A を参照）。

2016 年国外寄付（奉仕活動）規制法は、NGO 又は政府関係者による外資の受領に制限を課しており、憲法又は憲法制度を貶めるような発言をした NGO に対する処罰を定めている（第 5 節を参照）。2019 年 8 月に政府は、2017 年のロヒンギャ危機の 2 周年を記念する平和的集会の後、外国の資金を受けている救援組織を含む多くの NGO に対してコックス・バザール県のロヒンギャ難民キャンプで活動することを認めないと発表した（第 5 節を参照）。

C. 信教の自由

米国国務省の「国際宗教自由報告書（*International Religious Freedom Report*）」（<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>）を参照。

D. 移動の自由

法律は国内移動、海外渡航、国外移住及び帰還の自由を規定しており、政府は概してそれらの権利を尊重していたが、政治的に微妙な 2 つの区域、すなわち CHT とコックス・バザール県のロヒンギャ難民キャンプは例外だった。政府は外国人による CHT へのアクセスを制限していた。

国内の移動：政府は、1951 年の難民の地位に関する条約や 1967 年の議定書に加盟していない。そのため政府は、本稿で掲げている基本的な権利を尊重する法的義務を負っていないと主張している。

政府は、新たに入国したロヒンギャを難民として認めず、その代わりに「強制退去を受けたミャンマー人」と呼んでいた。ただし実際には、難民について定められている国連の基準の多くを政府は順守していた。明らかな例外が、ロヒンギャは国内を移動する完全な自由を享受していないということである。ウキヤ（Ukhia）地区及びテクナフ地区において難民は概ね無制限に移動することができたが、政府は難民らがそれらの地区から外へ移動しないように検問所を設けていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

海外渡航：一部の市民社会団体の上級代表者は、出国時に空港で嫌がらせを受けたり、手続きが遅れたりしたと報告した。政府は、1971 年独立戦争の戦争犯罪容疑者らの出国を妨害した。政府の方針に則って、バングラデシュのパスポートではイスラエルに渡航することはできない。

E. 国内避難民

1973 年から 1997 年まで続いた国内武力紛争の間に政府が開始した方針の結果、CHT では社会的緊張と先住民族の周縁化が続いていた。その方針によって土地を持たないベンガル人が CHT に移転したが、その裏の目的は、CHT における人口バランスをベンガル人が多数派となるように変えることであり、それによって数万人もの先住民族が住む場所を失った。

CHT における国内避難民（IDP）の身の安全は限られていた。コミュニティの指導者らは、入植者らが、時には治安部隊の支援を受けて先住民族の権利を広範に侵害していると主張した。

2016 年に政府は、CHT 土地紛争解決委員会法を改正し、委員会を代表して意思決定を行う委員長の一時的な権限を取り上げた。部族長らが紛争解決の審問を行う前にその法律を運用する枠組みを定めることを主張したため、改正法によって 2019 年中に紛争を解決することはできなかった。2017 年に政府は、ムハンマド・アンワル・ハク（Mohammad Anwarul Haque）判事を同委員会の 3 年任期の委員長に再任した。国土省（Land Ministry）が同法の実施規則を策定したが、それらの実施規則は（2019）年末までに正式に公布されていなかった。

CHT における IDP の数は依然として論争の的だった。2000 年に政府の対策本部は IDP の数を 50 万人と推定したが、それには先住民族の他、非先住民族も含まれていた。CHT 委員会は最近、CHT に居住している先住民族の IDP を 9 万人強と推定した。首相は、IDP の帰還の推進と、残存している軍キャンプの閉鎖を目的として、CHT における未解決の土地紛争を解決すると誓約したが、入植者を IDP に分類することを巡る論争を背景に、IDP 対策本部は依然として機能を果たせない状態が続いていた。同委員会の報告によると、当局は国境警備隊駐屯地と陸軍の娯楽施設を建設するために、一部の先住民族家族を移転させた。2019 年中に解決した土地紛争はなかった。

F. 難民の保護

2017 年 8 月のロヒンギャ流入が発生する前に、政府と国連難民高等弁務官事務所（UN High Commissioner for Refugees : UNHCR）は、ミャンマーから逃亡後に 2 カ所

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

の正式な難民キャンプ（クトゥパロン（Kutupalong）及びナヤパラ（Nayapara））に住んでいた約 33,000 人の登録済みロヒンギャ難民に対して一時的な保護と基本的な支援を提供する一方、政府と国際移住機関（International Organization for Migration : IOM）は、コックス・バザール県の仮設居住区に住む約 20 万人の不法滞在ロヒンギャ族に支援を提供していた。2017 年 8 月に、70 万人余りのロヒンギャが隣国ミャンマーでの民族浄化から避難してバングラデシュでの保護を求めた。この流入の結果として、約 100 万人のロヒンギャ難民が難民キャンプ、仮設居住区、ホストコミュニティで暮らしていた。国連によると、その人口の半分以上が 18 歳未満だった。外務省（Ministry of Foreign Affairs）が設立した国家対策本部（National Task Force）が、全般的なロヒンギャ問題の調整を指揮している。災害管理・救助省（Ministry of Disaster Management and Relief）が、バングラデシュ陸軍（Bangladesh Army）と国境警備隊バングラデシュ（Border Guard Bangladesh : BGB）の支援を受けながらロヒンギャ対策を調整している。地方レベルでは、難民救済帰還委員会委員長（Refugee, Relief and Repatriation Commissioner）が調整を行っている。

2017 年の秋に政府は、民生部門と調整を図りながらロヒンギャの救済活動を効率化し、登録を推進するにあたって、コックス・バザール県に軍を配備した。増大する治安上の懸念を背景に、軍部は再び難民キャンプでの活動を活発化させた。2019 年 9 月、内務省は、2017 年以降、警察及びその他の法執行機関が担ってきた治安維持を陸軍が引き継ぎ始めると発表した。同月に、政府はコックス・バザール県で電気通信サービスに対する制限を導入した。この行動は、キャンプ地内及び周辺でのモバイル通信及びインターネットのサービスへのアクセスを制限し、暴力や虐待の事件を報告する保護ホットライン（Protection Hotline）を含む緊急対応及び人命救助調整のサービスを阻害した。

移住者、難民及び無国籍者の虐待：政府は UNHCR 及びその他の人道組織と協力して、ロヒンギャ難民に保護と支援を提供していた。2019 年 8 月時点で、IOM はロヒンギャのキャンプ地からの人身売買被害者 96 人を特定した。これは、労働搾取の中で圧倒的多数を占めている。被害者の多数は女性及び少女であったが、多数のロヒンギャの男性及び少年が身元を明かさず、復帰後もサービスを求めているという様子があった。発見された場合には、政府当局者は人身売買の被害者をキャンプに戻した。

国際組織は、キャンプ地の女性に向けられた性別に基づく暴力が増加しており、近親パートナーによる暴力が事件の圧倒的多数（約 70～80%）を占めることを報告した。国際組織は、ロヒンギャ男性の生計及び教育機会の不足が継続すればこの数はさらに増加する可能性があるかと警告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

人身売買を含むすべての犯罪の説明責任が、依然として問題であった。ロヒンギャは、犯罪の申し立てに対処するために各キャンプ（担当キャンプ（CiC）とも呼ばれる）を担当する政府当局者に依存していた。CiCは、実務面で概ね自律的であり、キャンプ地のニーズへの対応には差があった。複数の国際組織によると、その中には汚職が起きやすいところもあった。複数の国際機関の申し立てによると、一部の国境警備員、兵士及び警察官が、ロヒンギャの女性及び児童らの人身売買に便宜を図っており、「見て見ぬふり」をする場合もあれば、賄賂を受け取ってキャンプ地のロヒンギャ難民に接触させたり、人身売買に直接的に関与したりする場合もあった。

強制送還：UNHCRによると、強制送還の可能性のある事例として、政府が2019年9月に、6人のロヒンギャをミャンマーに送還した。強制送還の可能性のある事例の報告は、他にはなかった。2019年8月22日、当局は、ミャンマーへ帰国の準備ができている者は誰でも乗せて輸送するため、一部のロヒンギャ難民キャンプにバスを送り込んだ。帰国を申し出る難民がいなかったため、その措置は中止された。政府高官らが2019年中に複数回にわたって、インフォームド・コンセントに基づいて難民を自発的、安全かつ威厳を持ち、持続可能に帰国させるというバングラデシュの姿勢を再確認した。2019年9月27日に国際連合において、シェイク・ハシナ首相は、一切の帰還に必要な要件として自主性と安全性を強調した。

亡命の機会：法律は亡命や難民の認定について規定しておらず、政府が難民を保護するための正式な制度を確立しているわけでもない。政府は、国内に居住しているロヒンギャ難民に対してかなりの保護と支援を提供していた。政府はUNHCRと協力して、2カ所の公営キャンプに居住している登録済み難民に一時的保護と基本的支援を提供していた。2017年にロヒンギャ難民が流入した後に政府は、生体認証機能を用いてそれらの新たな難民の登録を開始し、難民らのミャンマーにおける住所で身分証明書を発行した。ミャンマーへの強制送還を行わないという政府の姿勢に沿い、政府はUNHCRと協働して、ロヒンギャ難民の身元を確認し、従前のカードに代わる身分証明カードを発行し、ロヒンギャ難民を保護した。そのような文書化システムがあるにもかかわらず、難民キャンプにおける正式なロヒンギャ難民認定の欠如や、明確な法的報告メカニズムの欠如が、司法制度に対する難民のアクセスを妨げており、ひいては虐待や搾取の過小報告や、人身売買業者などの犯罪者の不処罰につながっていた。

移動の自由：ロヒンギャの移動の自由に対する制限が続いていた。バングラデシュとUNHCRとの1993年覚書によると、登録済みのロヒンギャ難民は、国内2カ所の難民キャンプから外に移動することを許されていない。2017年8月のロヒンギャ難民流入の後、警察は道路に検問所を設けて登録難民と新たな入国者がウキヤ地区やテクナフ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

地区より先に移動することを制限した。2019 年 11 月に政府は、キャンプの安全を高めて移民密輸からロヒンギヤを保護するために、柵の構築を開始した。

難民キャンプでの暴力、誘拐、拉致などの懸念すべき報告を受けて、多くの難民キャンプ当局が、特に夜間に外出禁止令やパトロールを実施していた。

雇用：政府は、国内に居住しているロヒンギヤ難民が現地で働くことを正式に許可していなかったが、ロヒンギヤ難民が難民キャンプ内での作業に従事する限定的なキャッシュ・フォー・ワーク（労働対価による支援）制度を許可していた。一部の難民らは、移動が制約されているにもかかわらず、インフォーマル部門（セクター）で肉体労働者として不法就労しており、その一部は人身売買の犠牲者として搾取されていた。

基本的サービスへのアクセス：急激な人口増加は、指定の難民キャンプや仮設居住区の内外におけるサービスを逼迫させていた。国連主導のセクター間調整グループ

（Inter Sector Coordination Group：ISCG）が、ロヒンギヤ難民に基本的サービスを提供する多くの団体や機関の調整を図っている。しかし ISCG によると、モンスーンがもたらす雨やサイクロンの季節に対処するには備えが不十分かつ過密な場所で難民らは暮らしていた。各機関は最も脆弱な人々を転居させようと相当な努力を払っていたが、依然として土地の不足が、ロヒンギヤ難民が基本的サービスにアクセスする能力を阻害している重要問題だった。

公共教育は、引き続き問題であった。政府はロヒンギヤの児童の公式の教育を禁じる方針を継続したが、非公式な教育は認めていた。UNICEF は、キャンプでの人道パートナーの教育介入の指針となるように、包括的な学習アプローチの策定において教育セクターを主導した。初等教育は UNICEF が策定して政府が承認した学習枠組みに従っていた。しかしこれは、特定の教育レベルを達成した学生の認定や証書をバングラデシュやミャンマーの政府が付与するものではない。ロヒンギヤの女性の Rahima Akter は、法律を学ぶためにコックス・バザール国際大学（Cox's Bazar International University）に入学するために自分の身元を隠した。2018 年 10 月、Rahima は AP 通信社（Associated Press）の映像で取り上げられ、人権について学ぶ自分の夢を語った。この映像はバイラル的に広がり、彼女の身元が露見した。2019 年 9 月に、大学はロヒンギヤであることを理由に彼女を除籍した。

政府当局は、登録済みであれ未登録であれ、ロヒンギヤ難民が公共医療を正式かつ定期的に利用することを許可したが、ロヒンギヤはキャンプを出るために当局の許可を必要とした。人道パートナーは、医療費が支払われて彼らがキャンプに戻るように

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

した。保健部門が難民キャンプ及びそれらの周辺地域における保健医療施設に関する情報を保管していた。入手できたデータに基づけば、全般的な対策は最低必要条件を満たしていた。

E. 無国籍者

バングラデシュ国内にいるロヒンギャ族は、法的に又は事実上の無国籍者だった。ロヒンギャ族は市民権を取得することができず、ミャンマー政府はロヒンギャ族を自国民として認めていない。

推定 300,000 人のウルドゥー語を話す者の人口（ビハール人と呼ばれ、元々は当時の東パキスタンに 1971 年の独立戦争前に移民したウルドゥー語を話すイスラム教徒）は以前は無国籍者であったが、2008 年の裁判所判例によってバングラデシュの市民権を得ていた。この判例は、申請し法的及び行政的要件を満たしたコミュニティの全メンバーに国家身分証明カードを発行するよう選挙管理委員会（Election Commission）に命じたものである。それにもかかわらず、このコミュニティのメンバーは、パスポートを取得する申請は住所を理由として出入国係官に拒否されたと語った。この集団の圧倒的多数はまだ 1970 年代に赤十字国際委員会（International Community for Red Cross）が設立した難民キャンプのようなところに居住している。当時、彼らは 1971 年の独立戦争後にパキスタンに帰国すると多くの人が考えていた。

第 3 節 政治的プロセスに参加する自由

憲法は国民に対して、無記名投票によって行われ普遍的で平等な参政権に基づく、自由かつ公正な定期的選挙を通じて自分たちの政府を選ぶ能力を与えている。

選挙及び政治的な参加

最近の選挙：シェイク・ハシナ首相及び同首相が率いる政党 AL が、あり得ないほどに偏った 2018 年 12 月の議会選挙で 3 回連続の 5 年任期を勝ち取ったが、その選挙は自由でも公正でもなかったと考えられており、票の水増し、野党側の投票代理人や投票者に対する脅迫などの違法行為によって正当性が損なわれていた。96%の票を獲得し、AL 及びそれを支持する立候補者らが 300 の直接選挙議席のうち 288 議席を獲得したのに対して、最大野党 BNP 及びそれを支持する立候補者が獲得した議席数は 7 議席に過ぎなかった。新しく形成された議会を不当だと称してボイコットをすると当初発表したにもかかわらず、選出された BNP 議員は、BNP 事務局長ミルザ・ファクルル・イスラム・アラムギルを除いて、2019 年 4 月 29 日の会期に参加した。議会は、AL 率いる連立与党の一部で議会に 22 議席を有する国民党（Jatiya Party）に野党としての公

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

式の地位を付与した。選挙前の選挙活動期間中に、嫌がらせ、脅迫、恣意的な逮捕及び暴力があったとする信頼性の高い報告があり、それらの行為が、野党の立候補者や支持者らが集会を開いたり自由に選挙活動したりすることを困難にしていた。

2018 年 12 月の国政選挙中に、政府は、「自由な選挙のためのアジアネットワーク (Asian Network for Free Elections)」の国際的な投票立会人の大半に対して、信頼性のある国際的監視ミッションを実施する上で必要な期間内に証明書やビザを発行しなかった。22 の選挙ワーキング・グループ NGO のうち、内務省、NGO 対策局及び選挙管理委員会によって国内選挙監視の実施を許可されたのは 7 つに過ぎなかった。

2019 年 3 月 11 日、ダッカ大学は 20 年以上ぶりにダッカ大学中央学生組合 (Central Students' Union) の選挙を実施し、47,000 人の学生が投票登録をした。学生は、選挙の実施を担当する教員によって与党 AL が支援する候補者を有利にする票の水増しが行われたことで選挙の正当性が損なわれたと主張した。

政党及び政治的参加：政府は、法執行機関を動員して、野党指導者らに対して民事告訴や刑事告訴を行った。BNP 指導者カレダ・ジアは、2018 年 2 月、無党派の暫定政府の下で 2008 年に訴追された汚職容疑で有罪となり投獄された。近年ジアは、24 件を超えるその他の事案で政府に告訴されていたため、上訴中だったその事案（汚職有罪判決）に対して認められた保釈を利用することはできなかった。BNP は、警察が 2018 年の国政選挙前に数千人の BNP 党員を刑事告発し、告発された者の多くを勾留したと主張した。人権擁護団体監視員らが、それらの告発の多くは政治的な動機に基づくものであると主張した。

野党活動家らも刑事告訴されていた。国内最大のイスラム教政党イスラム協会 (Jamaat-e-Islami : Jamaat) の指導者及び会員らは、法執行機関による嫌がらせが原因で、憲法が認めている言論や集会の自由の権利を行使することができなかった。イスラム協会は、政府によって政党としての登録を抹消され、党員はイスラム協会の名の下に立候補することを禁じられており、その指導者や会員らの基本的かつ憲法で保障されている言論及び集会の自由は依然として否定されていた。政府及び AL に批判的であるとみなされている報道機関は、政府による脅迫や広告収入の削減に遭い、政府の敵意を招かないように何らかの自己検閲を行っていた。学生下部組織のバングラデシュ・チャトラ・リーグ (Bangladesh Chhatra League : BCL) など、AL の複数の傘下組織が、野党グループと連携している者たちなどに対して全国で暴力や脅迫を行ったが刑事責任を免れたという報告があった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2019 年 10 月 7 日、バングラデシュ工科大学（Bangladesh University of Engineering and Technology : BUET）学生の Abrar Fahad Rabbi は、イスラム協会の学生下部組織である Shibir への関与が疑われたことで、最近のインドとの相互合意を批判する数件のフェイスブック投稿の後、殴打されて死亡した。検死官は、Fahad がクリケットのスタンプによる鈍器殴打が繰り返された後に内出血と過剰な苦痛によって死亡したと判断した。彼の死後数日間、当局は Fahad の死に関連して BUET BCL 指導者を含む 18 人を逮捕した。ある BCL 指導者は、他の BCL 指導者と共に Fahad を殴打したことを自白した。この事件は、国内各地で学生の抗議活動を引き起こし、市民社会団体は、免責の風土の中で、政治的学生組織が暴力を実行していることを非難した。2019 年 10 月 11 日、BUET の副学長は、Fahad の殺害の対応として、すべての学生組織の政治活動の禁止を宣言した。2019 年 11 月 13 日、警察は Farhad の殺害において 25 人の BUET の学生の容疑に関して告発を行った。

過去数年にわたって政府が BNP 事務局長ミルザ・ファクルル・イスラム・アラムギルに対して行った 86 件の刑事告発は、未解決のままだった。アラムギルは保釈されて自由な身だった。この告発は、警察に対する攻撃、バスへの放火、爆弾の使用などに関するものだった。一部の事例では、政府は、野党が公共的機能を組織化する権利に干渉したり、野党の政治的イベントの放送を制限したりしていた。過去数年と異なり、政府は BNP に限定的な自由を認め、投獄されている BNP 党首カレダ・ジアの解放と、自由で公正な選挙を要求する少数回の集会の開催と人間の鎖の実施を許した。

女性及びマイノリティ（少数派）の参加：女性や少数派メンバーが政治プロセスに参加することを制限する法律はなく、女性も少数派も実際に政治に参加していた。2018 年 7 月に国会が、女性の議席を 50 席確保するという規定をさらに 25 年間延長する憲法改正を行った。それらの女性国会議員らは、直接的に選出された国会議員 300 人により指名される。女性の議席は、各政党の議会代表者数に応じて政党間で配分されている。

第 4 節 政府内の汚職及び透明性の欠如

法律は当局者の汚職に対して刑事罰を定めているが、政府は法律を効果的に執行しておらず、当局者が汚職行為に関与しながらも刑事責任を免れることが頻繁にあった。

汚職：汚職は依然として深刻な問題だった。2019 年 7 月、ACC 委員長は、ACC の捜査の大半が軽度の汚職事件に対するものに限られているため、同委員会が国民の信頼の危機に直面していると語った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ACC 幹部も汚職が疑われていた。2019 年 7 月、最高位にある警察副総監（Inspector General of Police）Miznur Rahman が関係した汚職事件において、元 ACC ディレクターの Khandaker Enamul Basir が賄賂の容疑で逮捕された。ACC は、Rahman が 1998 年から 2018 年までの間に 4,630 万バングラデシュタカ（55 万ドル）を収入として得たが、出所が合法的なものは 1,350 万バングラデシュタカ（16 万ドル）のみであったと判断した。Rahman は、Rahman の汚職容疑をないものにするために Basir が賄賂を受け取ったと主張した。この容疑により、Basir の ACC からの排除と逮捕が行われた。

2018 年 8 月、議会は裁判所による容疑の形成が行われる前に政府からの許可なく ACC が公務員を逮捕することを禁じる法律を制定した。「優れた統治及び透明性（good governance and transparency）」を呼びかけている活動家らは、その法律は腐敗した役人らを保護すると非難した。

政府は蔓延している警察の汚職に対処するために、地域警備プログラムの継続的拡大や訓練を通じて対策を講じた。

資産公開：法律は、議会選挙の候補者に対して個人資産の明細を選挙管理委員会に提出することを義務付けている。法律は公務員に対して収入や資産の公開を義務付けてはいない。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

多くの国内及び国際的な人権擁護団体が、概して政府による何らかの制約を受けながら活動し、人権事案の調査を行い、所見を発表していた。政府職員らは、それらの団体に協力することも、所見に対応することも稀だった。

人権擁護団体は政府を鋭く批判することが多かったが、ある程度の自己検閲も行っていた。複数の観測筋が、過激主義者や権力を確立しつつある与党による脅迫によって市民社会団体の有効性を低下させて活動を阻害する政府戦略に言及した。与党の傘下にある市民社会団体のメンバーさえも、政府の方針を公然と批判したことで治安部隊から逮捕の脅迫を受けたことがあったと報告した。

政府は、人権擁護団体オディカルの資金拠出や活動を制限し続けた。オディカルは、政府関係者や治安部隊から、予定していたイベントの妨害などの嫌がらせを受けたという報告を繰り返し、資金的制約から 2019 年末時点で活動を停止することを計画した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2019 年 11 月 14 日、地元の治安判事巡回裁判所が、人権団体アイン・オ・サリシュ・ケンドラ（Ain O Salish Kendra : ASK）に 2 カ月以内にダッカの本部を引き払うことを命令した。治安判事はまた、住居地域で商業的活動を実施することを禁じる法律に違反したとして同組織に 200,000 バングラデシュタカ（2,400 ドル）の罰金を科した。ASK 執行理事の Sheepa Hafiza は、この命令を「違法」と呼び、ASK は同組織が法に違反したとの容疑に対して反論するため、この問題を法廷に持ち込むと記者たちに語った。Hafiza はさらに、この政府の行動が「権利組織の活動を縮小させた」と語った。

政府は、宗教団体も含むすべての NGO に対して、社会福祉省（Ministry of Social Welfare）への登録を義務付けた。宗教問題、人権、先住民、LGBTI コミュニティ、ロヒンギャ難民、労働者の権利など政治的に繊細なテーマ又はグループの問題に取り組んでいる地元の NGO 及び国際的 NGO が、政府による公式及び非公式の規制を受けていた。諜報機関によって監視されたと主張する NGO も複数あった。政府は、プロジェクト登録の遅延、停止通告書及びビザの発給拒否によって国際的 NGO の運営能力を制限することがあった。

2017 年 8 月のロヒンギャ難民流入に呼応して、多くの NGO がバングラデシュに入国した。2019 年 8 月、2017 年のロヒンギャ問題の 2 周年を記念する平和的集会（2019 年 8 月 25 日）の後、NGO 対策局はコックス・バザール県の多くの NGO に制限と停止措置を課した（第 2 節 B を参照）。政府は、該当する NGO のすべての名称を公的に開示することはなかった。

国外寄付（奉仕活動）規制法は、NGO の外国からの資金調達を規制しており、バングラデシュの憲法、建国の歴史又は憲法機関（政府機関やその指導者たち）の「名誉を毀損する」発言をした NGO に対する罰則を含んでいる。

国連、その他の国際機関：政府は、国連の強制失踪に関する国連作業部会（Working Group on Enforced Disappearances）によるバングラデシュ訪問の要請に応じなかった。バングラデシュ国連常駐調整官事務所（Office of the UN Resident Coordinator in Bangladesh）は、国連特別報告者のバングラデシュ訪問を求めるその他 15 件の要請がそのままになっていると報告した。これには、超法規的・即決・恣意的処刑の特別報告者、平和的集会及び結社の自由の特別報告者、人権及び基本的自由の推進及び保護並びにテロとの闘いの特別報告者が含まれる。

政府の人権団体：国家人権委員会（National Human Rights Commission : NHRC）には、5 人の名誉職員を含む 7 人の職員がいる。女性・児童問題省（Ministry of Women and

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

Children Affairs) 元上席秘書官の Nasima Begum が、2019 年 9 月に NHRC 委員長に任命された。この任命は、政府の選定過程を疑問視した市民社会団体からすぐに批判を受け、すべての委員が政府官僚であることから委員会の有効性と独立性に関する議論が広く発生した。NHRC の主な活動は、人権侵害を調査すること、法律での差別に対処すること、人権について一般国民を教化することや、重要な人権問題について政府に助言することである。

第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及び家庭内暴力：法律は、男性による女性の強姦及び配偶者による身体的虐待を禁じているが、妻が 14 歳以上である場合の配偶者間強姦を除外している。強姦は、終身刑又は死刑によって処罰される場合がある。

信頼できる人権団体の一致した見解によると、今年前半に強姦事例が驚くべき増加を示し、ASK, 人権擁護協会 (Human Rights Support Society), Bangladesh Mahila Parishad (BMP) は、2019 年 1 月から 6 月までに推定 630 人から 738 人の女性が強姦された。これは、前年の同時期と比べて増加している。一方、BMP は、2018 年全体で合計 942 人の女性が強姦されたと報告した。

性的暴行に関する複数の報告があったが、刑事責任を問われた事案はなかった。2019 年 8 月、警察が女性を拘束して集団強姦したとの報告を受けて職務怠慢を理由にクルナ当局は 2 人の警察官を解任した。これには、クルナ政府鉄道警察署の担当警察官 (OC) も含まれる。女性の家族によると、彼女は Phultala 鉄道駅の鉄道警察によって列車内に拘束され、そして警察の居住棟に連れて行かれた。彼女の家族によると、そこで彼女は当該 OC と他の 4 人の警察官によって強姦された。被害者の家族が彼女の拘束を知った時に彼らが警察署に行くと、警察は彼女の解放に 15 万バングラデシュタカ (1,800 ドル) を要求した。最初は彼女が携帯電話を盗んだとの容疑が伝えられ、後には薬物所持の容疑が伝えられた。国民の非難を受け、警察は拷問及び勾留死 (防止) 法 (Torture and Custodial Death (Prevention) Act) に基づいて当該 OC に対する事件を提起した。

複数の人権監視団体によると、強姦被害者の多くが、司法サービスへのアクセスが閉ざされていることや、社会的不名誉、さらなる嫌がらせに対する恐怖、証人を立てるという法的要件などが理由で、強姦を届け出なかった。立証責任は強姦被害者であり、医療機器を使用して強姦が発生したことを立証しなければならない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2018 年 4 月に高等裁判所が、法執行機関職員、その他の関係者が踏襲すべき、強姦事件の取扱いに関する 16 ポイント・ガイドラインを発行した。それらのガイドラインは、強姦事件の登録の遅れに対して申し立てがあった後の 2015 年に提出された請願書を受けて発行されたものだった。それらのガイドラインに基づいて、警察署の OC は、いかなる場所で発生した強姦又は婦女暴行についても情報を記録しなければならない。そのような事件が報告された場合は、化学的検査及び DNA 検査を報告から 48 時間以内に実施しなければならない。それらの高等裁判所ガイドラインは、担当警官が事件を記録する際は、強姦又は婦女暴行の被害者に女性警官を付き添わせることをすべての警察署に義務付けた。被害者の供述は、弁護士、ソーシャルワーカー、保護担当職員又は被害者が適切と考えるその他の者の立ち会いの下で記録されなければならない。障害のある被害者の場合、必要に応じて政府支援の通訳サービスを提供しなければならない。捜査官は女性警官と一緒に被害者を適時に診察に連れて行かなければならない。

その他の有害な伝統的慣行：持参金の要求を禁止する最近の法律の変更にもかかわらず、一部のメディアと NGO は、持参金を巡る紛争における女性への暴力を報告した。1980 年持参金禁止法（Dowry Prohibition Act）の乱用を阻止することを明確な目的として、議会は 2018 年持参金禁止法を採択した。これは、持参金の要求か提供を行った場合に最大 5 年の懲役、50,000 バングラデシュタカ（590 ドル）の罰金、又はその両方を科すことを定めている。

2019 年 9 月 11 日、Shova Rajmoni Hosna は自分の夫から持参金関係の一連の殴打を受けた後に死亡した。Hosna は政治指導者の娘であり、彼女の家族は夫が持参金を要求するために日常的に彼女を殴打したと主張した。彼女の遺体には複数の傷害痕があったが、医師らは彼女の事件を自殺だと判断し、人権擁護者はこの判断を強く疑問視した。彼女の夫は、彼女の死の関連で逮捕された。

最高裁判所上訴部の裁定により、ファトワ（fatwa）（宗教令）の使用は宗教的事案の解決を目的とする場合に限り認められている。処罰を正当化するためにファトワを行使してはならず、ファトワが世俗法に優先してはならない。イスラムの伝統は、イスラム法の専門知識がある宗教学者に限りファトワを宣告することができるとしている。それらの制限があるにもかかわらず、村の宗教指導者らはファトワを宣告することがあった。ファトワが宣告された場合、超法規的刑罰が行使されるが、道徳違反を理由に女性に対して行使されることが多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

女性に対する自警主義的な事件が複数発生しており、ファトワを行使する宗教指導者が主導する場合もあった。それらの事件では、鞭打ち、殴打、その他の肉体的暴力が行われていた。

加害者が被害者（通常は女性）の顔に酸を投げつけて容姿を醜くしたり、往々にして失明させたりすることがあった。酸を用いた暴力は、結婚の申し込みを女性が断った場合や、土地紛争に関連して発生することが多かった。

性的嫌がらせ：性的嫌がらせは高等裁判所の 2009 年ガイドラインで禁じられているが、複数の NGO によると、嫌がらせ（「Eve teasing」とも呼ばれる）は一般的であった。

2019 年 3 月 27 日、Nusrat Jahan Rafi が彼女のマドラサ（イスラム学校）の校長を、彼が彼女を自分のオフィスに呼び出した時に彼女に不適切に触れたと非難した。自分の家族に同伴されて彼女は警察署に行き、性的嫌がらせの申し立てを提出した。担当警察官がこの聞き取りを撮影し、広くオンラインで共有した。そして警察は校長を逮捕した。警察の報告書によると、勾留中に、この校長は自分に忠実な学生に命令して Nusrat の家族が彼に対する告発を取り下げるよう脅し、成功しなかった場合には Nusrat を殺すように指示した。2019 年 4 月 6 日、Nusrat の陳述書によると、彼女は建物の屋上におびき寄せられ、そこでブルカに扮装した男子学生が、事件を取り下げるよう再び彼女に迫った。彼女が拒絶すると、彼らは彼女に猿ぐつわをして拘束し、灯油を彼女に浴びせ、火を付けた。病院に搬送される途中で、自分が生き残れないことを恐れた Nusrat は、兄弟の携帯電話で出来事の陳述を録音し、自分を襲撃した者がマドラサの学生であると特定した。2019 年 4 月 10 日、Nusrat は傷害が原因で死亡した。彼女の死後、当局は彼女の死の関連でマドラサの校長を含む 16 人を訴追した。2019 年 10 月 24 日、フェニ女性・児童虐待防止裁判所（Feni Women and Children Repression Prevention Tribunal）は、16 人に死刑を宣告した。ある主導的な人権活動家はこの評決を歓迎したが、この判断は「一律的」な判断であり、裁判所は関与の重大さに基づいて加害者に個別に刑を与えるべきであったと述べた。

人口抑制における強要：強制中絶や非自発的な避妊手術の報告はなかった。

差別：憲法は、すべての市民が法の前に平等であり、法の保護を平等に受ける権利があると宣言している。また憲法では、「国内及び公人としての生活のあらゆる領域における」男性の権利と同等の女性の権利も明確に認めている。複数の人権 NGO によると、政府は、憲法や、男女平等に関する法律を必ずしも実効的に執行していたわけではなかった。女性たちは、家庭、財産及び相続法において、男性たちと同じ法的地

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

位及び権利を享受してはいない。伝統的なイスラム教の相続法の下では、娘は息子の相続分の半分しか相続しない。ヒンドゥー教の相続法の下では、死亡した夫の財産に対する寡婦の権利は生存している間に限られており、寡婦の死後にその権利は男性相続人に戻るになっている。

子ども

出生登録：子どもの両親がバングラデシュ市民である場合、又は両親の国籍が不明で子どもがバングラデシュ領土内で生まれた場合、又は子どもの父親若しくは祖父が現在バングラデシュの一部である地域で生まれた場合において、その子どもは生まれつきのバングラデシュ市民である。政府は、コックス・バザール県で生まれたロヒンギャ難民の出生登録を停止した。家系を通じて市民権の資格を持つためには、父親又は祖父が 1971 年以降においてバングラデシュの領土内の永住者であることが必須条件である。国内身分証明書又はパスポートを取得するには、出生登録が必要である。

教育：法律に基づいて教育は 8 学年まで無償かつ義務であり、政府は少女らを 10 学年まで通学させるために、親に助成金を支給していた。授業は無償であるにもかかわらず、依然として教師の費用、教科書及び制服は多くの家庭にとって法外なまでに高価であり、政府は教育へのアクセスを高めるために、数億冊もの教科書が無償で配布した。小学校の入学者数において男女差はなかったが、中等学校では修了率が低下し、そのレベルでの修了率は女子よりも男子の方が高かった。児童婚及び強制結婚は、中等学校で女子が減少する要因の一部だった。

児童虐待：性的虐待、体罰、屈辱的処罰、育児放棄、誘拐、人身売買など、児童に対する多くの形態の虐待が、依然として深刻かつ広範な問題だった。子どもたちは、家庭、コミュニティ、学校、養護施設、職場などのあらゆる環境において、虐待に対して脆弱だった。法律は児童の虐待と育児放棄を禁じており、罰則は 5 年以下の懲役、10 万バングラデシュタカ (1,180 ドル)、又はその両方である。バングラデシュ・シシュ・アドヒカル・フォーラム (Bangladesh Shishu Adhikar Forum : BSAF) によると、法律は完全には実行されておらず、年少者事件は、他の多くの犯罪事件と同様、司法制度の中で遅延することが多かった。2016 年に政府は、UNICEF の支援を得て、暴力、虐待及び搾取に直面している子どもたちを救うために考案された無料の電話サービス「チャイルドヘルプライン-1098」を開始した。社会福祉省の社会奉仕局 (Department of Social Services) が、このホットラインを運営し、毎年平均約 80,000 回の電話を受け、国内のどこからでも利用可能であった。このホットライン・センターは、救援、紹介、カウンセリングなどのサービスを提供した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2019 年 7 月に BSAF が発行した報告書によると、同年前半に児童強姦が 500 件近く発生したと推定され、これは 2018 年と比べて 41%の増加である。この報告書は、強姦被害者の中にわずか 2 歳の子どもも含まれると報告し、児童強姦の増加の理由として国内の法・秩序の状況の欠陥を指摘した。

2019 年中に、イスラム教のマドラサの教師と年長学生の手による性的虐待について、元学生らが複数の容疑を説明した。AFP によると、2019 年 7 月に少なくとも 5 人のマドラサの教師が、自分が担当する少年・少女に対する強姦の容疑で逮捕された。ある事例では、複数の年長の学生が 11 歳の孤児の強姦と斬首を理由として拘束された。BSAF は、以前このような犯罪は問題の際どさから報告されていなかったが、「広範に蔓延」していると語った。多くの小規模な学校には教師が若干名しかおらず、統治機関の監視を受けていなかった。

内務省に監視機関を設置するなどの進歩があったにもかかわらず、子どもの人身売買や、人身売買被害者に対する世話や保護が不十分な状況が未だに問題だった。職場における児童の労働及び虐待は、特にインフォーマル部門の特定の業種で依然として問題になっており、また家庭内労働に従事する児童らは、インフォーマルな職場でのあらゆる形態の虐待に対して脆弱だった。

児童婚及び強制結婚：法定結婚年齢は女性が 18 歳、男性は 21 歳である。2017 年の法律には、「特別の条件下」であらゆる年齢の女性及び男性の結婚を認める条項が含まれていた。政府は、児童の権利擁護団体、人権擁護団体及び開発パートナーの、同法律に対する勧告を実行しなかった。2017 年に高等裁判所は、バングラデシュ女性法律家協会（Bangladesh National Women Lawyer Association）が提起した請願書を受けて、政府は未成年者の結婚を認める規定を違法とすべきではない理由を説明すべきであるという判決を下した。同協会は請願書において、ムスリム家族法（Muslim Family Law）は結婚を「契約」と表現しており、未成年者は契約の当事者になり得ないと主張した。

政府のデータによると、2011 年に少女らの 52%が児童婚の犠牲者だった。UNICEF の 2018 年の報告では、その割合は 59%だった。

政府は児童婚及び強制的な結婚の低減を目指す取り組みにおいて、5 学年レベルの義務教育以降における女子の学費を支援する奨学金を提供した。政府は複数の NGO と共に、親たちに対して、娘が 18 歳になるまで結婚を待つことの重要性を指導するためのワークショップや公共イベントを開催した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

児童の性的搾取：児童の性的搾取に対する罰則の範囲は、禁固 10 年から終身刑までにわたる。児童ポルノ及びそれらの販売や流通は禁じられている。2019 年 6 月、NGO の Terre des Hommes-Netherlands は、路上生活児童が最も性的搾取に対して脆弱であるが、社会的及び財政的支援の欠如と長期にわたる刑法制度のために法的救済をほとんど得ることができないと述べた報告書を発表した。この報告書には、政府が「商業的性的搾取と闘うために必要な法的及び組織的措置」を講じたものの「児童の司法アクセスには複数の困難な点がある」とも書かれている。この報告書によると、ダッカの路上で生活している女子児童の 75%が性的搾取のリスクを抱えている。売春宿で働いている未成年女子は自分たちが 18 歳を超えていることを示す公証証書を提出することができ、一部の NGO は、腐敗した政府当局者と法執行当局者がこのような慣習を容認又は助長していると主張した。2019 年 5 月、人身売買業者が 23 人のティーンエージのロヒンギャ少女を難民キャンプからダッカに連れて行った（第 2 節 F を参照）。警察は、少女たちが強制売春の被害者になった可能性があると推測した。

児童難民：第 2 節 D を参照。

国際的な児童誘拐：バングラデシュは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年のハーグ条約の締約国ではない。米国国務省の「親による国際的な子どもの連れ去りに関する年次報告書（*Annual Report on International Parental Child Abduction*）」（<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>）を参照。

反ユダヤ政策

国内にはユダヤ人コミュニティはなかったが、政治家及びイマーム（imam：イスラム教の指導者）らが、自分たちの選挙区の支援を得るために反ユダヤ的発言を利用していたことが報告された。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」（<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>）を参照。

障害者

法律は、障害者の平等な処遇及び障害者への差別をなくすことを規定しており、政府はその規定をより実効的に行使するための措置を講じた。複数の NGO の報告による

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

と、政府は障害者に対する差別に基づいた暴力事件を深刻に捉えており、障害者に対する暴力及び虐待を行った者を捜査し処罰するために正式な活動が行われていた。

法律は、物理的構造物を障害者にとって利用しやすいように建てなければならないと定めているが、政府はその法律を実効的に行使していなかった。例えば、政府の建物は障害者を受け入れる設備がなかった。法律は、法律の執行を円滑化するための地方委員会を設立することを義務付けているが、ほとんどの委員会が活動していなかった。地方自治体がその法律に基づく自らの責任を認識していないことが多かった。

2016年に複数のNGOが作成した報告書は、物理的構造物におけるアクセシビリティ、司法へのアクセス、障害を持つ女性の権利、搾取・暴力・虐待をなくすこと、教育・健康・適正な職場の権利、雇用される権利、政治的権利や代表権などの領域における政府の怠慢を強調するものだった。

法律は、障害者に対して、教育機関への入学状況や就職状況の把握を可能にする身分証明書の登録を義務付けている。登録をすれば、障害者らは有権者リストに収載され、投票や選挙に参加することが可能になる。法律は、いかなる個人、組織、当局又は企業も、障害者を差別してはならないとしており、学校、職場又は相続での、障害を理由とする不平等な処遇に対して、罰金又は禁固3年の処罰を認めているが、法律の執行にはばらつきがあった。その法律によって、すべての政府機関及び民間団体の障害者関連活動の調整を担う27人制の国家調整委員会（National Coordination Committee）が、同法を遂行するために創設された。法の実施は遅れ気味で、法律が義務付けている「障害者の権利・保護委員会（Disability Rights and Protection Committees）」の設立及び運営も遅れていた。

NGOのAction against Disabilityによると、特別設備がないために障害を持つ児童の一部は公立学校に通っていなかったが、データは容易には入手できなかった。政府は包括的な教育に関する教員研修を行い、県レベルで障害の専門家を採用していた。政府は障害を持つ学生らに奨学金も支給した。

法律は、障害者らに対して、健常者と同じ情報アクセスの権利を与えているが、その権利が実行されるか否かは、家族やコミュニティの状況に左右されることが多かった。

法律は、障害者を、政府後援の法的支援における優先集団として位置付けている。社会福祉省、社会奉仕局及び全国障害者発展財団（National Foundation for the Development of the Disabled）は、障害者の権利の保護に責任を負う政府機関である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

デイリー・スター紙によると、2019 年予算では、障害者に割り当てられた資金は政府総予算の 0.31 であった。手当が総割当額の 85%を占め、障害者のためのその他のサービスやリソースの資金を圧迫していた。複数の障害者権利団体が、この配分はさまざまな学校、カレッジ、大学で学んでいる多数の障害者学生を賄うには不十分だと指摘した。

政府は、障害者に対して暴力や虐待を行った者を捜査する正式な活動を行っていた。

精神障害者を治療するための政府関連施設は不十分だった。保健省（Ministry of Health）は、すべての公立医科大学に、神経障害を診断する児童発育センターを設立した。障害者の医学的及び職業的なリハビリテーション並びに雇用のための民間イニシアティブが複数あった。国内及び国際的な複数の NGO が、障害者向けのサービスを提供し、擁護活動を行っていた。政府は国内全 64 県に 103 カ所の障害者向け情報センターやサービスセンターを設置し、それらのセンターでは、地方自治体がリハビリテーション・サービスや補助器具を無償で提供していた。政府は、自閉症に関する調査や啓発も推進していた。政府は、障害手当金などの社会福祉給付金を支給するための電子システムを開設した。

政府の怠慢によって、障害者が選挙参加などの市民生活に参加する権利は制限されていた。

国籍／人種／少数民族

宗教的少数派に対する、国際的な暴力的過激主義を動機とする暴力は特になかった。ただし、ヒンドゥー教や仏教の建物や寺院に対する経済的理由又は政治的理由に基づく襲撃が複数報告された。イスラム教を侮辱するフェイスブックの投稿があったという噂に反応して 2017 年にランプル（Rangpur）で約 30 軒のヒンドゥー教徒の住居を破壊し、焼き払ったと非難されたイスラム教の村民らを、警察は訴追しなかった。

複数の NGO の報告によると、国籍的な少数派、人種的な少数派及び民族的少数派が差別に直面していた。例えば、一部のダリット（ヒンドゥー教における最下層のカースト）は、土地、適切な住宅、教育及び雇用の機会が制限されていた。

先住民族

CHT の先住民族コミュニティは、CHT の先住民族の市民サービスや高等教育への参加に向けた割当制度を政府が全国的に施行したにもかかわらず、蔓延する差別や虐待にさらされていた。それらの状況は、1997 年の CHT 平和協定（CHT Peace Accord）の地

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

方統治規定にもかかわらず根強く存続しており、同協定の実施も不完全なものだった。これは、3つの丘陵県評議会（Hill District Council）及び地域評議会（Regional Council）で構成される CHT 固有の特別行政制度に権限を与える協定の部分で特にそうであった。CHT 出身の先住民族は、土地委員会法（Land Commission Act）に基づく土地紛争解決手続に関する意見の不一致が原因で、自分たちの土地に影響を及ぼす決定に実質的に参加することができなかった。

CHT 以外の複数の先住民族コミュニティが、ベンガル人イスラム教徒に土地を奪われたと報告しており、また複数の先住民族擁護団体の報告によると、ロヒンギャ難民キャンプを維持するための森林伐採が原因で土地の深刻な環境劣化が引き起こされ、生活に悪影響を及ぼしている。政府は、マウリビバザール（Moulvibazar）とモドゥプル（Modhupur）の森林区域において先住民族コミュニティが伝統的に所有してきた土地での建設プロジェクトを続行していた。

中央政府は土地の使用に対する権限を維持していた。土地委員会は、非合法的に取得されたすべての土地の調査及び返還を目的としているが、2019 年内に土地の紛争を解決したことはなかった。2019 年 7 月、3つの CHT の村が警視副総監に報告書を提出し、ビジネスマンの Jashim Uddin Montu を土地強奪で告発した。調査的報告の中で、デイリー・スター紙は、観光施設を建設しようとした Montu が、CHT の土地を購入する権利を得るためにバンドルボン（Bandarban）県の居住文書を偽造したことを発見した。村民の発言によれば、Montu は、バンドルボン県に 2 階建ての警察キャンプを建設するために金銭と CHT 内で購入した土地の一部を寄付した。

異なる政治団体の下に組織化されているチャクマ族とマルマ族は先住民族コミュニティ内で暴力を働き、数十名の死者が出た。統一人民民主フォーラム（United People's Democratic Forum : UPDF）とチッタゴン丘陵人民連帯連合協会（Parbatya Chattagram Jana Samhati Samiti）との派閥抗争や、それぞれの内部抗争のほとんどが、特定の領域で支配権を握ろうとする野望から生じていた。メディアの報告によると、それらの派閥の多くの指導者らが恐喝と金銭、薬物、武器の密輸に関わっていた。その一方で、殺人や暴力は未解決のままだった。2019 年中、NGO は、CHT での党内暴力が急激に増加したと警告した。

2019 年 4 月、UPDF の指導者で先住民族権利活動家の Michael Chakma が、組織イベントのために自宅を出た後で失踪した。人権団体と活動家は彼の失踪を捜査するように政府に迫り、政府の活動に対する Chakma の批判が彼の失踪の直接的要因として働いたと主張した。2019 年末時点において、捜査は開始されていなかった。多くの観測筋は、この事件を、1996 年の別の先住民権利活動家で反体制派の Kalpana Chakma の失

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

踪と比較している。39人の警察官が1996年の事件を捜査したにもかかわらず、警察は2018年に、犯人特定の全体的失敗を認めつつ拉致の「初期証拠」しか見つからなかったと述べ、Kalpana Chakmaを連れ戻すことができる可能性は低いと結論付けた。

2018年に発生したベンガル人の近隣住民又は治安部隊員による先住民族の女性や子どもに対する性的暴力の報告は、未解決のままだった。2018年1月に、治安部隊員らが、ランガマティ県オラチャリ（Orachhari）村での強制捜索中に、マルマ族の18歳の少女を強姦し、少女の13歳の妹に性的暴力を行ったと言われている。訴えられた隊員らは公の場では強姦を否定したが、強姦を行ったとされる隊員1人が行政処分として部隊本部に監禁された。警察は、市民社会団体の主張に関する報告を記録していたが、メディアやNGOの職員が被害者に話しかけることを妨害していた。

性的指向及びジェンダー・アイデンティティに基づく暴力行為、差別、その他の虐待

刑法に基づいて、同性同士の性行為は違法である。政府がその刑法を執行することは稀だった。複数のLGBTI団体の報告によると、政府がその刑法を維持している理由は社会的圧力だった。またLGBTI団体の報告によると、警察はその法律を、LGBTIの人々や性的指向に関係なくLGBTIであると思われた人々を苛めるための口実として、さらにはLGBTI組織の登録を制限するための口実として利用していた。いくつかの団体が、警察規範の疑わしい行動規定に基づく嫌がらせを報告した。性同一性障害者の人々は長年にわたり社会の隅に追いやられながらも社会の一部として認められてきたが、脆弱なコミュニティに対する過激主義者の暴力的な攻撃が相次いだため、激しい恐怖にさいなまれ、また嫌がらせ及び警察の接触を受けていた。

LGBTIコミュニティの人々は、電話、テキストメッセージ及びソーシャルメディアを通じて脅迫的メッセージを受け取っていた。警察から嫌がらせを受けた者もいた。

住宅供給、雇用、国籍法や、医療などの行政サービスの利用におけるLGBTIの人々に対する差別を、法律は禁じていない。複数のLGBTI団体が、雇用、職業、住宅供給及び行政サービスの利用における公然とした差別を報告した。

依然としてレズビアンを支援する組織は稀だった。性的指向に基づく社会的偏見は一般的であり、そのような社会的偏見が性的指向を公然と論じることを妨げていた。

政府は、LGBTIの人々の包摂を拡大するための建設的な措置を講じた。2019年1月、政府は、自らが女性であるとしたヒジュラ（第3のジェンダー）の候補者は国会選挙に出る資格があると発表し、2019年4月に政府はヒジュラを全国有権者リストで別の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

性別として含めた。2019年10月14日、バングラデシュで初のトランスジェンダーの女性が地方の職に選出された。その人は Sadia Akhter Pinky であり、クルナ近隣のジェナイダ（Jhenaidah）県 Kotchandpur 地区の副委員長に選出された。

2019年7月、警察は、禁止されている武装集団のアンサール・アル・イスラム（Ansar al-Islam）のメンバー8人を LGBTI 人権活動家のズルハズ・マンナン（Xulhaz Mannan）と Mahbub Rabbi Tonoy の2016年の殺害に関して起訴した。

HIV／エイズに対する社会的偏見

HIV／エイズ並びに高リスク集団に対する社会的偏見は、特にトランスジェンダー・コミュニティや男の同性愛者にとって、公共医療サービスを利用する際の障壁となる場合があった。

その他の社会的暴力又は差別

自警団員による殺害が複数発生した。2019年7月から9月まで、子どもが誘拐されてパドマ橋（Padma Bridge）建設のために捧げられる犠牲者になったとの虚偽のソーシャルメディア上の噂によって集団暴力が勃発した。オディカルは、2019年7月から9月までに少なくとも20人が集団暴力によって殺害されたと推定した。2019年7月20日、主婦の Taslima Begum が、ある暴徒集団によって彼女が子どもを誘拐したと誤って疑われた後、公開リンチを受けた。非合法的なファトワの発行や村の仲裁も行われており、著名な地元 NGO の定義によると、そのような仲裁は、宗教学者ではなくコミュニティの指導者による裁定だった。

第7節 労働者の権利

A. 結社の自由及び団体交渉権

法律は労働組合に加入する権利を規定しており、政府の承認を前提に労働組合を結成する権利を規定しているが、労働者の権利擁護団体によると、組合を登録するための要件は依然として厄介だった。法律は、労働・雇用省（Ministry of Labor and Employment）が労働組合の登録を承認するためには、企業の全労働者の最低でも20%が加入に同意することを要件としている。同省は、組合加入者が20%未満となった場合に組合解散を裁判所に要請することができる。一般的に法律は、包括的（工場全体的）な交渉単位だけを容認している。複数の NGO が、過去1年間に組合登録申請者の承認率は大きく低下したと報告している。登録申請は、誤った理由や法律の範囲外の超法規的理由によって拒否されたり異議を唱えられたりすることが多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

労働法における労働者の定義は、経営幹部、監督職員及び管理職員を除外している。消防職員、警備員及び雇用主の秘書は労働組合に加入できない。公務員及び治安部隊職員は組合結成を禁じられている。労働・雇用省は、労働裁判所の承認があれば、他の理由によっても組合の登録を抹消することができる。法律は、組合に対して、解散又は登録拒否の場合における上訴権を与えている。労働法の明らかな例外は労働組合への加入を許可していない輸出加工区（Export Processing Zone：EPZ）である。2019年2月28日、政府はEPZのための新たな労働法を成立させた。このような法律は、依然としてEPZ労働者に対して組合結成又は加入の権利を拒否している。

登録を目指す複数の労働組合が、労働法に記載されていない理由を根拠に登録を却下されたことを相次いで報告した。労働・雇用省の報告によると、国内には7,823の労働組合があり、加入者はおよそ300万人であり、衣料品部門には596の組合があった。この数字は、2013年以降に衣料品部門で新設された574の労働組合を含んでいた。同省の報告によると、エビ加工部門では16の労働組合が、皮革・皮なめし部門では13の労働組合が活動していた。ソリダリティ・センター（Solidarity Center）によると、既製服縫製部門のかなりの数の労働組合が2019年中に活動停止状態となり、その背景には工場閉鎖あるいは雇用主の不正な労働慣行があり、大規模な既製服縫製工場の労働組合を登録することが次第に難しくなっていた。労働組合の申請数は、2014年に急増して以来、毎年減少している。

法律は合法的なストライキを実施する権利を規定しているが、多くの制限がある。例えば政府は、「コミュニティに深刻な迷惑」をもたらすと判断したストライキを禁じることができ、継続期間が30日間を超えたストライキを終了させることができる。法律はまた、工場が外国人の投資で建設された場合若しくは外国人投資家が所有者である場合のストライキを商業的生産開始から最初の3年間にわたって禁じている。

政府は、労働組合指導者を狙う場合があった。2018年12月と2019年1月の賃金抗議行動の際、警察は催涙ガス、放水銃、警棒、ゴム弾を用いて抗議者らを解散させ、数十人の労働者を負傷させ、最低1人が死亡したと言われている。この事件の後、工場経営者らは数千人の労働者に対して訴訟を起こした。50人を超える労働者と労働組合指導者が逮捕され、数週間投獄された。ソリダリティ・センターによると、数百人の労働者に対する訴訟のすべてではないとしても大半は2019年末時点で係争中だった。また、数社の企業は適正な退職金を支払うことなく数千人の労働者を違法に停職処分あるいは解雇した。一部の事例では、工場経営者が状況を悪用して活発な労働組合指導者をターゲットにしたり雇用から排除するブラックリストに載せたりした。警察のその他の脅迫の手法として、組合の会合や事務所への頻繁な訪問、組合の会合の写真撮影及び動画撮影、労働組合を支援するNGOの監視などがあった。広がりを見せた

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2016 年のアシュリア（Ashulia）での労働争議に参加した労働者の大半は職場に復帰したが、労働組合の指導者たちに対する訴訟は、問題解決を促す国際社会からの圧力にもかかわらず係属中だった。

政府はダッカ近郊のアシュリア工業地区での 2016 年の労働紛争を受けて、衣料産業での労働問題に対処するための常任三者協議会を設立した。複数の NGO が、この三者協議会は機能していないと語っている。労働・雇用省を担当する国務大臣及び同省の事務次官が、20 人制の常任三者協議会の会長と書記を務めている。同協議会は、Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association : BGMEA）及び Bangladesh Knitwear Manufacturers and Exporters Association）の代表者 6 人、政府の追加的な代表者 6 人及び労働者代表 6 人も含んでいる。同協議会は 1 年に少なくとも 3 回の会合を開くことになっていたが、会長は必要に応じて会合を開くことができる。労働組合の指導者たちは、労働者の代表が選挙ではなく指名で選ばれていることや、指名された一部の協議会メンバーが既製服縫製産業で活躍している人物ではないこと又は非常に小規模な連盟の指導者であること、あるいは業界と密接なつながりを持っている人物であることについて懸念を表明した。

合法的に登録された組合は、正式な団体交渉エージェント（Collective Bargaining Agent : CBA）として認定され、雇用主に要求書を提出したり、雇用主と団体交渉を行ったりする資格を得る。そのような資格が発生することは稀だったが、事例は増加していた。法律は、合法的権利を行使した組合員に対する報復などの不公正な労働慣行に対する刑事罰を規定している。複数の労働団体の報告によると、一部の企業で労働者が団体交渉権を行使しておらず、その背景には、労働者の経営側への苦情に非公式に対処する能力が労働組合にないことや、報復に対する恐怖心があった。

法律は、組合活動の組織化に対する雇用主の干渉から労働組合を保護する規定を含んでいるが、雇用主たちは、特に既製服縫製産業において、組合活動を組織化する権利に干渉することが多かった。複数の労働団体組織者が、脅迫、虐待、従業員の解雇及び治安部隊や諜報局による監視を報告した。これは、組織化環境を冷え込ませるための戦術である。労働者の権利に関する複数の NGO によると、解雇された一部の労働組合員らは、雇用主によってブラックリストに入れられ、同じ部門で仕事を見つけることができなかった。BGMEA の報告によると、一部の工場経営者らが労働組合団体から物理的な威嚇行為などの嫌がらせを受けたという苦情を申し立てていたが、統計データや具体的な事例は入手できなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

労働法は、従業員が 50 人以上のすべての工場に対して参加委員会（Participation Committee : PC）を設置することを義務付けている。労働法の 2018 年の改正では、登録労働組合が工場内に存在する場合は参加委員会は存在してはならないとされている。多くの場合、PC の労働者委員は、労働者の選挙によって決めることが認められず、雇用主が選択又は任命していた。雇用主はまた、PC の有効性と独立性を確保する法規を順守しなかった。国際労働機関（International Labor Organization : ILO）のベター・ワーク・バングラデシュ（Better Work Bangladesh）プログラムでは、75%の工場の PC が有効性を欠いているか機能していなかったことが分かった。

バングラデシュ輸出加工区管理局（Bangladesh Export Processing Zone Authority : BEPZA）の権限下にある別の法的枠組みが、約 458,000 人が就労している EPZ の労働者の権利を統制している。EPZ 法は、労働者によって選ばれる労働者福祉団体（Worker Welfare Association : WWA）のための限定的な結社権及び交渉権（団体交渉権や、労使紛争における代表権など）を定めているが、EPZ 内の組合は禁止している。EPZ 法の以前の規定はストライキを禁じ、違反者に禁固刑を科していたが、その規定は 2013 年に失効し、その一方で EPZ 法は引き続き、ストライキを行う権利に対する厳格な制限（BEPZA 局長が公共の利益を阻害するとみなしたストライキをすべて禁ずる裁量権など）を規定している。EPZ 法は、EPZ 労働裁判所、上訴裁判所及び調停人について規定しているが、それらの機関はまだ設立されていなかった。その代わりに、8 つの労働裁判所と 1 つの上訴労働裁判所が EPZ における事案を審理していた。BEPZA は、労働相談員が検査官の役割を果たす検査体制を持っている。EPZ 内の WWA は、外部の政党、労働組合又は NGO といかなるつながりを持つことも禁じられている。EPZ 内での合法的ストライキの報告はなかった。

政府は、労働組合の登録について標準的な運営手順を採用していた。EPZ 内における結成権や労働者保護に対する制限を除いて、労働法は反労組的な差別を禁じている。労働裁判所は労働組合活動を理由に解雇された労働者の職場復帰を命令することができるが、職場復帰は希にしか行われなかった。

政府は、適用可能な法律を必ずしも実効的かつ首尾一貫して執行していたわけではなかった。例えば労働法は、労働裁判所による調停、仲裁及び紛争解決のための仕組みを定めている。また労働法は、団体交渉組合に所属する労働者らが雇用主との和解に至らない場合にストライキを行う権利を定めている。ただし、厄介な法的要件を踏襲したストライキはほとんどなく、ストライキ又は職場放棄は自然発生的に起こることが多かった。

B. 強制労働の禁止

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

法律はあらゆる形態の強制労働を禁じている。強制労働又は債務労働に対する罰則は、違反を抑止するには不十分だった。強制労働を禁ずる法律を執行する検査メカニズムは有効に機能していなかった。資源、検査及び是正措置は不十分だった。法律は、人身売買の被害者用の避難所、その他の保護サービスを強制労働被害者が利用する権利も規定している。

詐欺的な雇用の申し出によって海外での就労に採用された者が、強制労働又は債務により束縛された条件の下で搾取される場合があった。出稼ぎ労働者の多くが、Bangladesh Association of International Recruiting Agencies) に所属する職業斡旋業者が法的に課す高額 of 採用手数料や、未登録の準斡旋業者が違法に課す採用手数料を支払う債務を負っていた。

子どもや成人が、家庭内強制労働や債務労働を強いられ、移動の制限、賃金の未払い、脅迫、肉体的虐待、性的虐待などの被害に遭っていた（第7節Cを参照）。

米国国務省の「人身売買報告書（*Trafficking in Persons Report*）」
(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) を参照。

C. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は児童雇用を規制しており、また規制は仕事の種類や児童の年齢に応じて異なっている。労働法の2018年改正では、最低就労年齢が14歳、危険／有害作業の最低年齢が18歳と定められ、例外はない。政府は、児童の軽作業規定の変更を含め、すべての労働検査官がこの改正を通知されたと報告した。以前、法律は12歳又は13歳の児童が軽作業を行うことを認めていた。

未成年者は、工場又は鉱山であれば1日5時間、週30時間まで働くことができ、その他の種類の職場であれば1日7時間、週42時間まで働くことができる。法律により、すべての児童が8学年まで通学しなければならない。水及び衛生施設への不十分なアクセスや書籍及び制服を含む教育関連費用など、児童が通学しない原因がいくつかあった。

労働・雇用省の執行機構は、都市部の大規模なインフォーマル部門に対して不十分であり、当局は、輸出用衣料部門やエビ加工部門を除いて、児童労働関連法を執行することは稀だった。政府の監督が及んでいない農業、その他のインフォーマル部門は、多くの児童らを雇用していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

法律は、最悪の形態の児童労働のすべてを禁止していない。児童らは最悪の形態の児童労働に従事しており、これには、魚の干物や煉瓦の生産での強制児童労働が含まれていた。児童はまた、衣類及び革製品の生産で危険な作業を行っていた。法律は、インフォーマル部門で働く児童を対象とせず、危険作業の禁止は包括的ではなかった。さらに、労働検査官の数は、労働人口に対して不十分だった。

法律が定める罰則は、児童労働法の違反を抑止するために十分ではなかった。政府は家事使用人を虐待した雇用主を刑事告訴する場合があった。

児童労働はインフォーマル部門や家事労働で蔓延していた。ダッカ市内の貧民街 2,700 世帯の現地調査に基づく、海外開発研究所（Overseas Development Institute）の 2016 年報告書によると、6 歳から 14 歳の子どもの 15%が退学して常勤労働に従事していた。それらの児童は、国内法が定めている 42 時間制限を大幅に超えて働いていた。

国際労働機関によると、男児らの主な雇用部門は農業で、女児らの主な雇用部門はサービス業だった。チッタゴン県の船舶解体業者の権利保護に取り組んでいる NGO 「Young Power in Social Action」によると、船舶解体労働者の 11%は 18 歳未満だった。船舶解体プラットフォーム（Shipbreaking Platform）など複数の NGO の報告によると、労働者らは訓練、安全器具、休暇、十分な保健医療及び雇用契約のない状態で長時間にわたって働いていた。

児童らは、未登録の衣料産業、陸運業、製造業、サービス業などのインフォーマル部門で労働する場合が多かった。

2018 年、政府は児童労働の排除又は防止の目的を含むプログラムへの資金拠出と参加を行った。これには、10 万人の児童労働者の特定、児童の学校への復帰、その親への生活費支援の提供を目指す 3,500 万ドルの政府資金による 3 年プロジェクトが含まれていた。

難民キャンプに居住するロヒンギャの児童は、強制労働の被害に遭いやすかった。ロヒンギャの少女は、家庭内強制労働を目的として、人身売買によってキャンプからダッカや他国に連れられた。難民キャンプ外での就労に採用されたロヒンギャの児童は、賃金の過少支払いや未払い、過剰な労働時間の強制、債務労働の状態にあると報告された。

米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見（Findings on the Worst Forms of Child Labor）」（<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>）及び「児童労働又は強制労働によって生産された物品の一覧（List of Goods Produced

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

by Child Labor or Forced Labor) 」（<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>）を参照。

D. 雇用及び職業における差別

労働法は、性別又は障害に基づく賃金差別を禁じているが、性別、障害、社会的地位、カースト、性的指向又は類似の要因に基づく他の差別は禁じていない。憲法は、宗教、人種、カースト、性別又は出身地に基づく、国による不当な差別を禁じており、その禁止を政府による雇用にも明示的に敷衍している。また憲法は、恵まれない人々の利益になる差別撤廃プログラムを認めている。

低賃金の衣料部門は従来、女性に対して多くの雇用機会を提供してきた。公式統計データによると、衣料部門労働者の大多数は女性で、既製服縫製部門全体の労働力の50%以上を占めていたが、データ不足により統計データには大きなばらつきがあった。女性は全労働者の大半を占めていたが、監督職や管理職に占める女性の割合は概ね小さく、同様の職務に就いている男性労働者よりも概して賃金が低かった。経済調査・大学院教育センター経済研究所（Center for Economic Research and Graduate Education-Economics Institute）及びオックスフォード大学による2017年の調査で、輸出向け衣料縫製工場における女性の賃金は、労働者生産性を考慮した場合でも男性より低いことが判明した。その調査によると、技能を考慮した場合でも賃金格差の約3分の2がそのまま残る結果となり、調査はその理由を男性労働者の可動性の高さであるとした。女性たちは、性的嫌がらせなどの性的虐待を工場で受けることもあった。2019年6月、ある人権NGOは、調査研究を実施した後に、女性衣料労働者の80%が仕事の中に性別に基づく暴力を経験したと報告したと結論付けた。

茶産業で、女性労働者は差別に直面した。男性労働者は女性配偶者のための米の配給を受けたが、女性の茶労働者の男性配偶者は、被扶養者とみなされないため、米の配給は与えられなかった。

一部の宗教的少数派、少数民族、その他のマイノリティが、特に民間部門での差別を報告した（第6節を参照）。

E. 受入れ可能な労働条件

国家最低賃金委員会（National Minimum Wage Board）が最低月給を部門単位で設定した。同委員会を招集することはいつでも可能だが、三者会合形式で少なくとも5年ごとに招集し、賃金体系や給付金を産業別に設定することになっている。2019年中、同委員会に正当な労働者代表が含まれることはなかった。労働者代表がいないため、衣

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

料労働者は、新しい最低賃金を設定する交渉に発言権がなかった。法律により、政府は雇用主及び労働者らと協議した上で政府の公式発表を通じて現行賃金体系を修正又は改正することができる。最低賃金は月額 94 ドルに設定され、既製服縫製部門のみに定められていた。この賃金は貧困水準を上回っていた。最低賃金はインフレ（世界銀行データによると 2010 年以降、年間平均で 6~8%）に合わせてスライドさせたものではないが、国家最低賃金委員会の一部の部門の賃金を生活費に合わせて調整していた。

BEPZA によると、衣料部門の賃金もその最低賃金より高く、一般的に EPZ における賃金は全般的な賃金レベルよりも高かった。2018 年 11 月、BEPZA の通達が、EPZ 内のさまざまな企業で雇用されている労働者の最低賃金とその他の給付金を宣言した。最も賃金が低い職種は茶の包装作業であり、2018 年 12 月時点で月給 3,060 バングラデシュタカ（36.14 ドル）に設定されていた。トランスペアレンシー・インターナショナル・バングラデシュ（Transparency International Bangladesh）の報告によると、茶労働者の家族の 90%以上は家畜と同じ 1 つの部屋を共有し、安全な水、電気、医療に対する適切なアクセスを持っていなかった。設定された最低賃金はいずれも都市部住民の生活水準を十分に満たすものではなかった。最低賃金はインフレに合わせてスライドさせたものではないが、国家最低賃金委員会の一部の部門の賃金を生活費に合わせて調整していた。

法律に基づく 1 日当たりの標準労働時間は 8 時間である。週当たりの標準労働時間は 48 時間であるが、基本給の 2 倍の超過時間手当を支払うことを前提に 60 時間にまで延長することができる。超過勤務を強制してはならない。労働者は、1 日当たり 6 時間働く場合は 1 時間の休憩を取らなければならない、1 日当たりの労働時間が 5 時間を超える場合は 30 分間の休憩を取らなければならない。工場労働者は、毎週 1 日の休暇を取ることにしている。店舗勤務者は週当たり 1 日半の休暇を与えられている。

法律は労働安全衛生基準を定めており、法律の改正によって、労働者安全委員会の設置が義務付けられた。法律は、すべての労働者が年間で少なくとも 11 日の有給祝祭日休暇を与えられるべきと定めている。そのような祝祭日の日数及び日付は、雇用主が CBA と協議した上で決定することになっているが、CBA が不在である場合は、参加委員会の勧告に基づいて決定することになっている。

労働法実施規則は、工場内に労働安全衛生委員会を結成する際のプロセスを概説しており、政府の報告によると、2018 年 7 月の時点で約 2,175 の安全委員会が設置されていた。労働安全衛生委員会は、経営陣と、CBA が指名する複数の労働者を含むが、CBA が不在である場合は、工場の労働者参加委員会（Worker Participation Committee）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

の労働者代表らが参加する。労働組合又は労働者参加委員会が存在しない場合は、工場・施設検査局（Department of Inspection for Factories and Establishments：DIFE）が労働者代表らの選出を段取りする。

政府は、最低賃金、労働時間、時間外手当及び労働安全衛生に関する法律を効果的に実施したわけではなかった。衣料産業に焦点が当てられた結果、一部の衣料工場の法令順守状況が改善したが、資源、検査及び是正措置は全部門において概ね不十分であり、違反に対する罰則も違反を抑止するには不十分だった。労働者の権利に関する NGO によると、工場の 95%が時間外労働制限を順守していない。

DIFE の資源は、問題を検査し、実効的に是正するには不十分だった。2019 年 3 月 4 日、アシュリアの衣料品倉庫で火事が発生し、工場全体が損害を受けた。DIFE のウェブサイトによると、工場に最後の訪問が行われたのは 2013 年 10 月 26 日だった。DIFE の苦情処理の仕組みに関しても批判があった。現在の制度では、労働者は DIFE の申立書に自分の名前、職名、ID 番号を記入しなければならない。受領されると、DIFE は申立書の参照情報を載せた書簡を工場経営者に対して発行する。これは労働者に対して不十分な保護しか提供しておらず、苦情申し立ての仕組みの有効性に疑問を持たせるものである。

2013 年に起きたラナ・プラザ（Rana Plaza）のビル崩落事故では 1,138 人の労働者が死亡し、負傷者は 2,500 人を超えた。その崩落事故をきっかけに、民間企業、外国政府及び国際機関が政府と協力して国内 3,780 カ所余りの衣料品工場を検査した。多くの工場が、安全条件の改善に向けた措置を講じ始めたが、改善措置は多くの場合に、十分な融資を受けられないことなどの一連の原因によって迅速に進まなかった。国際ブランドによって設立された 2 つのイニシアティブ、すなわちニラポン（Nirapon）（大半の北米ブランドを含み、バングラデシュ労働者安全連合（Alliance for Bangladesh Worker Safety）の作業を継続）及びバングラデシュ火災・建物安全協定（Accord on Fire and Building Safety in Bangladesh）（「アコード（Accord）」、主に欧州ブランドで構成）が、アコードとニラポンの会員のための製造を行う既製服縫製工場の検査及び是正活動を引き続き監督し、このようなイニシアティブに含まれない工場の政府による監督は依然として限定的であった。この 2 つのブランド主導のイニシアティブが対象としたのは既製服縫製産業の会員工場だけであり、数千ものその他の衣料品工場やそれ以外の工場には監督が及んでいなかった。ボイラーや化学品と関連する爆発事故が発生したため、火を使用しない産業における事故への注目が高まった。

2019 年 5 月、裁判所命令による覚書により、アコードの権限の政府への移転を開始する移行プロセスのガイドラインが定められた。この移行において、既製服縫製の持続

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

可能性評議会（Sustainability Council）が設立され、これには BGMEA、国際ブランド、労働組合連合指導者の代表が含まれている。

殺人など複数の容疑で告発されたラナ・プラザの所有者とその他の容疑者 40 人に対する訴訟が、2016 年に始まった。ラナは、個人資産を反汚職委員会に開示することを怠ったとして、最長 3 年間の懲役刑の判決を受けた。しかし、ラナのその他に対する殺人容疑に関する裁判は、上訴と高等裁判所の中止命令によって何度も停止された。

2012 年にタズレーン・ファッションズ（Tazreen Fashions）社で発生した火災の責任者に対する裁判が、マフムダ・アクテル（Mahmuda Akhter）会長及び経営責任者デルワー・ホサイン（Delwar Hossain）を含む 13 人に対する 2015 年 9 月の告訴を経て、2015 年に始まった。この裁判は、進行中だった。

複数の労働者団体によると、法律で定められた安全衛生基準は十分であり、法令順守に向けた措置を講じる工場が増えた。法律が規定する罰則は、違反の抑止につながるものではなかった。多数の既製服縫製の雇用主は、安全及び危険な材料に関する労働者の十分な訓練、必要な機器の提供、機能する安全委員会（Safety Committee）の確保（すべて法律で要求されている）を行っていなかった。

労働時間の法定限度違反は日常的だった。既製服縫製部門では雇用主が輸出納期を守るために、労働者に対して 1 日当たり 12 時間以上の労働を要求するが多かったが、労働時間の対価として適切な報酬を労働者に支給していたわけではなかった。ソリダリティ・センターによると、労働者らは自ら望んで、法定限度を超える残業をする場合が多かった。雇用主が労働者の給料を遅らせることや、休暇手当の全額支給を拒否することが常態化していた。

大多数の労働者を雇用している大規模なインフォーマル部門について信頼できる労働統計データはほとんど入手できず、インフォーマル部門における労働法の執行は困難だった。バングラデシュ統計局（Bangladesh Bureau of Statistics）の報告によると、2016 年にはインフォーマル部門に 5,130 万人の労働者が存在し、これは総労働人口の 86.2%であった。

2019 年 2 月にダッカの歴史的地区であるチャウクバザール（Chawkbazaar）で、圧縮天然ガス自動車に火が付き、火災が発生した。この爆発が、路上レストランで使用されていた別の複数のボンベを発火させた。非常に短時間に、プラスチック製品店舗と違法に化学物質を保管していた店舗も爆発して火災が発生した。この火災は、建築基

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

準違反が適切に対処されていれば回避できていたかもしれないとの分析評価が行われており、少なくとも 70 人が死亡した。